
巻末資料

1. アンケート調査票	163
2. アンケート調査 業種別クロス集計結果	171
3. 本論の分析についての統計的検証	205

1. アンケート調査票

厚生労働省職業安定局委託

企業の雇用管理の経営への効果に関する調査

◆調査の趣旨

本調査は、厚生労働省職業安定局の委託により三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社が実施するものです。企業の雇用管理の取組とそれが経営に与える影響を把握することによって、従業員が働きやすく、生産性の向上に資する雇用管理とはどのようなものであるかを明らかにし、今後の雇用政策を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

ご多用のところ大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◆◇ご回答にあたってのお願い◇◆

- ・本調査は、企業としてのお立場で、経営者の方がご記入ください。経営者の方がお答えになれない場合は、回答できる他の部門の方にお答えいただいても構いません。
- ・ご回答は、特段の断りがない限り、貴社単体についてお答え下さい。
- ・また、特段の断りがない限り、平成 27 年 9 月 1 日現在の状況についてお答えください。難しい場合は、把握している直近の値でお答えください。
- ・ご回答頂いた内容は、調査研究の基礎資料としてのみ利用いたします。また、全て統計的に処理されますので、個々の調査票のご回答が外部に漏れることはございません。
- ・ご回答済みの調査票は、**平成 27 年 10 月 16 日（金）まで**に、同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。なお、本調査の結果は、平成 28 年度以降、厚生労働省のホームページに掲載される予定です。

◆本調査に関するお問い合わせ先

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 (<http://www.murc.jp/>)

担当：経済・社会政策部（担当：^{とみや}富谷、小川、平田、横山）

TEL：03-6733-4919 E-mail：*****（受付時間：祝日を除く月～金 10:00～17:00）

◆発送先情報(団体名・住所)の収集方法

※信頼できる大手企業によるデータベース、あるいは、労働者のために働きやすい職場環境の整備を図ったことにより、国から表彰・認定を受けた、あるいは選出の対象となった企業のうち公になっているものから、約 10,000 社に送付させて頂きました。

1. 貴社の概要について

問 1. 本社が所在する都道府県をご記入ください。

_____都・道・府・県

問 2. 創業年をご記入ください。

西暦 _____年

※明治元年：1868年、大正元年：1912年、
昭和元年：1926年、平成元年：1989年

問 3. 業種についておうかがいします。(○は1つ。※複数該当する場合、最も売上高の大きいもの1つ)

1. 農業、林業、漁業	9. 運輸業	17. 医療・福祉 (介護・社会福祉事業)
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	10. 郵便業	18. 医療・福祉 (介護・社会福祉事業以外)
3. 建設業	11. 卸売業	19. 教育、学習支援業
4. 製造業 (素材関連)	12. 小売業	20. 学術研究、専門・技術サービス業
5. 製造業 (機械関連)	13. 金融業、保険業	21. 生活関連サービス業、娯楽業
6. 製造業 (消費関連)	14. 不動産業、物品賃貸業	22. 複合サービス事業 (郵便局、協同組合)
7. 電気・ガス・熱供給・水道業	15. 飲食業	23. その他サービス業 ^{注)}
8. 情報通信業	16. 宿泊業	24. 上記以外の業種 (_____)

(注)「23. その他サービス業」は、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、人材サービス業、建物サービス業など。

問 4. 本社・支社を合わせた従業員数をご記入ください。(数値を記入)

	男性	女性
①従業員	_____人	_____人
②うち正社員	_____人	_____人

(注) 1. 本調査でいう「従業員」は、正社員・正社員以外の別を問わず貴社が直接雇用している者をいいます (派遣会社から派遣を受ける労働者や請負は含みません)。以下、同じ。
2. 本調査でいう「正社員」は、従業員のうち直接雇用・無期労働契約であって、社内で「社員」や「職員」などと呼称されている労働者をいいます (フルタイム勤務の社員とほぼ同等の処遇をされている短時間社員を含みます)。

問 5. 労働組合等の有無についてお答えください。

(1) 労働組合の有無 (○は1つ)

1. 労働者の過半数を代表する労働組合がある →問 6へ	2. 労働組合はあるが、労働者の過半数を代表するものはない →問 6へ	3. 労働組合はない →問 5(2)にもお答え下さい
------------------------------	-------------------------------------	----------------------------

(2) 労働組合以外の従業員組織の有無 (○は1つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

<正社員について>

問 6. 正社員の状況についてお答えください。

(1) 正社員の平均年齢 (○は1つ)

1. 24歳以下	2. 25～29歳	3. 30～34歳	4. 35～39歳	5. 40～44歳
6. 45～49歳	7. 50～54歳	8. 55～59歳	9. 60歳以上	

(2) 正社員の平均勤続年数 (数値を記入。小数点第1位まで)

①男性	②女性
約 _____年	約 _____年

(3) 正社員一人当たりの年平均総実労働時間（超過勤務含む）（数値を記入。小数点第1位まで）

①男性		②女性	
年	時間	年	時間

(4) 正社員の年次有給休暇の「一人当たり平均付与日数」と「一人当たり平均取得日数（昨年度実績）」（数値を記入。小数点第1位まで）

①一人当たり平均付与日数		②一人当たり平均取得日数（昨年度実績）	
年間	日	年間	日

(5) 正社員の年収（賞与等の手当含む）は同規模同業他社の平均水準と比べて高い方ですか低い方ですか。（○は1つ）

1. 高い	2. やや高い	3. 同程度	4. やや低い	5. 低い
-------	---------	--------	---------	-------

(6) 正社員で入社した女性の働き方として多いパターン（○は1つ）

1. 結婚を契機に退職	5. 子を出産しても継続就業
2. 妊娠・出産を契機に退職	6. その他のパターン
3. 出産後、子の年齢が3～4歳となる頃までに退職	7. 該当者はいない
4. 子が3～4歳から小学校入学する頃までの間に退職	

(7) 管理職に占める女性の割合（数字を記入。小数点第1位まで。いない場合は「0」を記入）

約	%
---	---

<高齢者・障害者について>

問7. 65歳以上の高齢者雇用（正社員、正社員以外を問いません）についてお答えください。

(1) 65歳以上の高齢者雇用について、貴社ではどのような仕組みになっていますか。（○は1つ）

1. 本人が希望すれば、ほぼ全員働くことができる
2. 本人が希望し、社内の基準に合致すれば、ほぼ全員働くことができる
3. その他
4. 65歳以上の高齢者を雇用する仕組みはない

(2) 貴社には、65歳以上で働いている人がいますか（過去5年間に1人でも）。（○は1つ）

1. いる	2. いない
-------	--------

問8. 障害者雇用（正社員、正社員以外を問いません）についてお答えください。

(1) 障害者を雇用していますか（現時点）。（○は1つ）

1. 雇用している	2. 雇用していない
-----------	------------

(2) 貴社の障害者実雇用率^注は法定雇用率（2.0%）を達成していますか（現時点）。（○は1つ）

1. 法定雇用率を上回っている（5%以上）	4. 法定雇用率を下回っている
2. 法定雇用率を上回っている（5%未満）	5. 常用労働者数49人以下のため障害者雇用率制度の対象外である
3. 法定雇用率と同じ	

（注）障害者実雇用率は、常時雇用している全労働者に占める、障害者手帳を所持する障害者の割合をいいます。なお、週20～30時間の短時間労働者は1人を0.5人分としてカウント、重度身体障害者・重度知的障害者は1人を2人分（短時間の場合は1人分）でカウントします。

<経営について>

問 9. 貴社の経営において重視している要素として、重視しているもの上位3つを選んで下さい。そのうち最も重視しているものに◎、その他の2つに○をつけてください。(◎は1つ、○は2つ)

1. 売上・利益の拡大	7. 取引先との共栄・共存
2. 企業規模の拡大・成長	8. 従業員の雇用維持
3. 企業の存続	9. 従業員の満足度
4. 企業知名度の向上	10. 社会や地域への貢献
5. 株主の満足度	11. その他（具体的に)
6. 顧客の満足度	

問 10. 貴社の業績（直近の決算期）についてお答えください。（数値を記入、売上高営業利益率については小数点第1位まで。）

(1) 売上高		(2) 売上高営業利益率（小数点第1位まで）			
	万円			.	%

問 11. 貴社の売上高営業利益率の増減状況についてうかがいます。

(1) 10年前（平成17年度）から5年前（平成22年度）にかけての全体的な増減の傾向は。（○は1つ）

1. 増加傾向	2. 横ばい傾向	3. 減少傾向	4. 増減があり、傾向といえるものはない
---------	----------	---------	----------------------

(2) 5年前（平成22年度）から現在にかけての全体的な増減の傾向は。（○は1つ）

1. 増加傾向	2. 横ばい傾向	3. 減少傾向	4. 増減があり、傾向といえるものはない
---------	----------	---------	----------------------

問 12. 10年前（平成17年度）を100としたとき、5年前（平成22年度）や現在の貴社の従業員数や売上高（直近の決算期）は、どのくらいの水準にありますか。（○は各1つ）

		80未満	80~90 未満	90~100 未満	ほぼ100 (変化なし)	100超 ~110	110超 ~120	120超
従業員数	①10年前を100としたときの5年前	1	2	4	4	5	6	7
	②10年前を100としたときの現在	1	2	3	4	5	6	7
売上高	①10年前を100としたときの5年前	1	2	3	4	5	6	7
	②10年前を100としたときの現在	1	2	3	4	5	6	7

II. 人材の求人・採用及び定着の状況について

問 13. 貴社は、過去5年間（平成22年度~26年度）に、新卒又は中途採用によって従業員（正社員・正社員以外の別を問わず貴社が直接雇用している者、以下同じ）の求人募集を行いましたか。（○は1つ）

1. した →付問13-1へ	2. しなかった →問14へ
----------------	----------------

付問13-1. 求人をした理由は何ですか。（○はいくつでも）

1. 新規事業のため	4. 継続的に人材を採用する方針のため
2. 既存事業の拡充のため	5. 人員構成のバランスをとるため
3. 欠員補充のため	6. その他（具体的に)

付問 13-2. 求人をごどの程度充足することができましたか。(○は1つ)

1. すべて充足できた →問 14 へ	4. 4～6 割充足できた
2. すべてではないが 8 割以上充足できた	5. 2～4 割充足できた
3. 6～8 割充足できた	6. 2 割未満しか充足できなかった

付問 13-2 で「1. すべて充足できた」以外 (2～6) を選択した方におうかがいします。

付問 13-3. 充足できなかった理由は何だと思えますか。(○はいくつでも)

1. 企業の知名度が低い	4. 応募者が少なかった
2. 労働条件が合わない	5. 採用活動にコストをかけられない
3. 企業の必要とする技能・資格・経験のある応募者が少なかった	6. その他 (具体的に:)

問 14. 貴社は、過去 5 年間 (平成 22 年度～26 年度) に、新卒又は中途採用によって従業員を採用しましたか。(○は各 1 つ)

(1) 新卒者	1. 毎年採用した	2. 毎年ではないが採用した	3. 採用がなかった
(2) 中途採用者	1. 毎年採用した	2. 毎年ではないが採用した	3. 採用がなかった

問 15. 過去 5 年間 (平成 22 年度～26 年度) の従業員の採用者数、離職者数^{注)} をご記入ください。(数値を記入。いない場合は「0 (ゼロ)」をご記入ください。)

		①従業員	②うち正社員
(1) 採用者数	男性	人	人
	女性	人	人
(2) 離職者数	男性	人	人
	女性	人	人

(注) 離職者には、有期雇用契約期間の満了を含む。

問 16. 離職等の状況についてお答えください。

(1) 過去 10 年間 (平成 17 年度～26 年度) で経営が苦しくなった時に、解雇・退職勧奨を実施したことがありますか。(○は 1 つ)

1. ある	2. ない
-------	-------

(2) 過去 5 年間 (平成 22 年度～26 年度) で、メンタル不全により退職あるいは休職した従業員はいますか。(実人数をご記入ください。いない場合は「0 (ゼロ)」をご記入ください。)

	①退職者	②休職者
メンタル不全による退職者・休職者	人	人

問 17. 過去 5 年間 (平成 22 年度～26 年度) の従業員の採用や定着の状況を総合的にみて、貴社では必要な人材を確保できていると思えますか。正社員、正社員以外の別にお答え下さい。(○は各 1 つ)

	(1) 正社員	(2) 正社員以外
量 (人数) ・質ともに確保できている	1	1
量 (人数) は確保できているが、質が確保できていない	2	2
質は確保できているが、量 (人数) が確保できていない	3	3
量 (人数) ・質ともに確保できていない	4	4
該当する従業員がいない	5	5

III. 雇用管理改善の取組についておうかがいします

問 18. 貴社の経営に関わるお考えや取組として、当てはまるものを選んでください。(○はいくつでも)

1. 経営ビジョンがあり、従業員に浸透している
2. 仕入先や協力企業等に対して、一方的なコストダウンを要請しない
3. 顧客からの苦情は、即座にトップまたは部門長に上がり、対処する仕組みが機能している
4. 会社として地域の事業に参加している
5. 事業や業績を急拡大させないようにしている
6. 採用では、会社の経営理念に合う人材であるかどうかを考慮している
7. 事細かに指示するよりも、思い切って仕事を任せることで従業員の力を伸ばしている

問 19. 過去 5 年程度でみた場合、貴社の状況やお考えは、A、B どちらにより近いですか。(1)～(4)それぞれについてお答えください。(○は各 1 つ)

		A に近い	A にやや近い	どちらともいえない	B にやや近い	B に近い
(1)	A. 企業の競争力の源泉は従業員一人一人の働きにある	1	2	3	4	5
	B. 企業の競争力の源泉は経営者や少数の社員の力にある					
(2)	A. 社業の発展のためには優秀な従業員の育成や処遇へ集中投資をするべき	1	2	3	4	5
	B. 社業の発展のためには従業員全体の育成や処遇を大切にすべき					
(3)	A. 長期勤続を奨励する賃金制度	1	2	3	4	5
	B. その時々の働きや成果に応じて払う賃金制度					
(4)	A. 必要な人材は社内にて育成・活用	1	2	3	4	5
	B. 必要な人材は外部から能力・経験のある人を採用					

問 20. 貴社では、以下のような雇用管理に関する施策や取組を実施していますか。なお、(6)～(8)は、正社員以外の従業員を雇用している企業のみお答え下さい。(○は各 1 つ)

		10 年以上前から実施している	5 年以上前から実施している	4 年以内から実施している	実施していない
評価・キャリア支援	(1) 専任の人事担当者を設けている	1	2	3	4
	(2) 働きぶりを評価し昇給や昇進に反映する仕組みがある	1	2	3	4
	(3) 社員への人事評価結果とその理由をフィードバックしている	1	2	3	4
	(4) 社員一人ひとりの育成計画を作成している	1	2	3	4
	(5) 管理職の評価項目に部下育成への取り組みを含めている	1	2	3	4
	(6) 正社員以外の従業員について働きぶりを評価する仕組みがある	1	2	3	4
	(7) 正社員以外の従業員から正社員への登用制度がある	1	2	3	4
	(8) 正社員以外の従業員に能力開発の機会がある	1	2	3	4
ワークライフバランス、女性層	(9) 全社的に残業削減に取り組んでいる	1	2	3	4
	(10) 年次有給休暇の取得を促進している	1	2	3	4
	(11) フラックスタイム制や短時間勤務制等の柔軟な労働時間制度を導入している	1	2	3	4
	(12) 在宅勤務、サテライトオフィスなど柔軟な勤務場所を設定している	1	2	3	4
	(13) 女性の採用拡大や登用促進など、ポジティブ・アクションを推進している	1	2	3	4
その他人材マネジメント	(14) 朝礼や社員全体会議での会社のビジョンを共有している	1	2	3	4
	(15) 従業員の意見を吸い上げて改善・改革に結びつける仕組みがある	1	2	3	4
	(16) 職場の人間関係のトラブルを解決する仕組みがある	1	2	3	4
	(17) 新人に育成担当や相談者(メンター)を付けている	1	2	3	4
	(18) 社員が仕事や配属先の希望を出せる仕組みがある	1	2	3	4

問 21. 年間教育訓練費（OJT は除く）の総額をお答えください。（数値を記入。平成 26 年度）

年間教育訓練費（OJT は除く）	万円
------------------	----

問 22. 貴社は、企業経営・仕事・労働条件などに関する従業員の要望や満足度など意識調査などで把握していますか。（○は 1 つ）

1. 把握し、その結果を従業員にフィードバックしている 2. 把握しているが、その結果を従業員へのフィードバックはしていない 3. 把握していない

問 23. 以下の項目について、同規模同業種の企業と比べた時に貴社に当てはまるものをお答えください。（○は各 1 つ）

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	分からない
(1) 経営理念に共感・共鳴している従業員が多い	1	2	3	4	5
(2) 上司と部下の意思疎通が円滑である	1	2	3	4	5
(3) 従業員の能力向上意欲が高い	1	2	3	4	5
(4) 従業員からの改善提案などが多く出される	1	2	3	4	5
(5) 従業員の仕事への意欲が高い	1	2	3	4	5
(6) 従業員 1 人当たりの時間当たり生産性が高い	1	2	3	4	5
(7) 従業員の子どもの入社することがよくある	1	2	3	4	5

問 24. 貴社は、以下に挙げる働きやすい職場環境の整備に関する国や自治体の表彰・認定等を受けたことがありますか。（○はいくつでも）

1. 日本でいちばん大切にしたい会社大賞 2. 職業能力開発関係厚生労働大臣表彰 3. キャリア支援企業表彰 4. 障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰 5. 高年齢者雇用開発コンテスト 6. はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰 7. イクメン企業アワード 8. 均等・両立推進企業表彰	9. くるみん認定 10. ダイバーシティ経営企業 100 選 11. その他国の表彰・認定等 （具体的に： ） 12. その他自治体の表彰・認定等 （具体的に： ） 13. 認定・表彰を受けたことはない
---	--

（注）表彰・認定には独立行政法人の理事長賞なども含まれます。

問 25. 表彰・認定等を受けたことによる効果にはどのようなものがありますか。（○はいくつでも）

1. 新卒採用の応募が増加した 2. 中途採用の応募が増加した 3. 従業員の定着率が向上した 4. 従業員の意欲・士気が向上した 5. 生産性の向上、業務効率化の推進が進んだ 6. 業務の質が向上した 7. 職場環境・人間関係が改善された 8. 従業員に働きやすい職場環境の整備に関する意識が広まった	9. 顧客等とコミュニケーションがしやすくなった 10. 会社の知名度が向上した 11. 商品・サービスの売上が向上した 12. 入札で加点される等競争力が高まった 13. その他（ ） 14. 特にない 15. 分からない
--	--

問 26. 貴社が取り組んでいる雇用管理上の工夫や改善で、人材確保において効果があったものがあればご記入ください。

--

◆最後にお差支えなければ、貴社名、所在地、ご回答者のご所属・お名前・連絡先等をご記入ください。ご記入頂いた方には、平成 28 年 4 月以降、調査結果の概要版を厚生労働省より送付させていただきます。また、本アンケート調査に関連して、今後ヒアリング調査を予定しております。お手数ですが、ヒアリング調査への協力の可否についてもご回答ください。

貴社名	
回答者ご芳名	
部署・役職名	
連絡先	TEL : () — FAX : () — E-mail :
所在地	〒 —
ヒアリング調査協力の可否	1. ヒアリング調査を受けてもよい 2. ヒアリング調査を受けるのは困難

※ ご記入いただきました連絡先等は、調査目的以外には使用いたしません。皆様の個人情報は、当社の「個人情報保護方針」及び、「個人情報の取り扱いについて」（当社ホームページ<<http://www.murc.jp/corporate/privacy>>にて全文ご確認いただけます）に従い適切に取扱います。連絡先等の個人情報に関しては、上記にご同意いただける方のみご記入ください。

ご協力ありがとうございました

2. アンケート調査 業種別クロス集計結果

	Q1 本社所在地 SA									
	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
合計	1722	49	23	25	31	26	18	34	28	26
	100.0	2.8	1.3	1.5	1.8	1.5	1.0	2.0	1.6	1.5
建設業	184	6	6	4	5	6	2	2	3	4
	100.0	3.3	3.3	2.2	2.7	3.3	1.1	1.1	1.6	2.2
製造業	461	7	3	11	6	5	9	10	5	11
	100.0	1.5	0.7	2.4	1.3	1.1	2.0	2.2	1.1	2.4
運輸業	130	10	0	1	2	3	0	4	4	1
	100.0	7.7	0.0	0.8	1.5	2.3	0.0	3.1	3.1	0.8
卸売業	139	5	5	0	4	0	1	1	2	0
	100.0	3.6	3.6	0.0	2.9	0.0	0.7	0.7	1.4	0.0
小売業	126	4	2	4	1	3	1	5	3	3
	100.0	3.2	1.6	3.2	0.8	2.4	0.8	4.0	2.4	2.4
医療・福祉	223	9	3	2	4	3	0	5	5	1
	100.0	4.0	1.3	0.9	1.8	1.3	0.0	2.2	2.2	0.4
サービス業	216	5	3	1	6	2	0	5	2	3
	100.0	2.3	1.4	0.5	2.8	0.9	0.0	2.3	0.9	1.4
その他業種	221	2	1	2	3	4	4	1	4	3
	100.0	0.9	0.5	0.9	1.4	1.8	1.8	0.5	1.8	1.4

	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
合計	28	37	33	262	54	57	25	22	17	10
	1.6	2.1	1.9	15.2	3.1	3.3	1.5	1.3	1.0	0.6
建設業	2	2	4	25	7	10	2	1	2	1
	1.1	1.1	2.2	13.6	3.8	5.4	1.1	0.5	1.1	0.5
製造業	5	12	4	52	15	11	7	12	6	2
	1.1	2.6	0.9	11.3	3.3	2.4	1.5	2.6	1.3	0.4
運輸業	1	5	4	18	6	3	1	3	0	0
	0.8	3.8	3.1	13.8	4.6	2.3	0.8	2.3	0.0	0.0
卸売業	3	3	0	26	3	5	1	2	2	2
	2.2	2.2	0.0	18.7	2.2	3.6	0.7	1.4	1.4	1.4
小売業	4	4	5	13	2	4	5	0	0	0
	3.2	3.2	4.0	10.3	1.6	3.2	4.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	9	1	9	14	6	7	4	2	2	0
	4.0	0.4	4.0	6.3	2.7	3.1	1.8	0.9	0.9	0.0
サービス業	2	6	5	50	4	9	3	2	0	2
	0.9	2.8	2.3	23.1	1.9	4.2	1.4	0.9	0.0	0.9
その他業種	1	4	2	60	11	7	2	0	4	2
	0.5	1.8	0.9	27.1	5.0	3.2	0.9	0.0	1.8	0.9

	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
合計	32	37	67	121	19	20	31	124	49	9
	1.9	2.1	3.9	7.0	1.1	1.2	1.8	7.2	2.8	0.5
建設業	4	2	7	14	2	1	0	8	5	1
	2.2	1.1	3.8	7.6	1.1	0.5	0.0	4.3	2.7	0.5
製造業	12	15	19	40	7	6	11	30	24	3
	2.6	3.3	4.1	8.7	1.5	1.3	2.4	6.5	5.2	0.7
運輸業	3	2	8	9	2	0	2	8	2	0
	2.3	1.5	6.2	6.9	1.5	0.0	1.5	6.2	1.5	0.0
卸売業	1	0	8	12	2	2	3	19	4	0
	0.7	0.0	5.8	8.6	1.4	1.4	2.2	13.7	2.9	0.0
小売業	1	1	5	10	2	4	1	5	1	0
	0.8	0.8	4.0	7.9	1.6	3.2	0.8	4.0	0.8	0.0
医療・福祉	3	4	7	11	2	1	4	13	4	3
	1.3	1.8	3.1	4.9	0.9	0.4	1.8	5.8	1.8	1.3
サービス業	2	7	5	15	1	2	4	19	4	0
	0.9	3.2	2.3	6.9	0.5	0.9	1.9	8.8	1.9	0.0
その他業種	4	5	7	10	1	3	6	20	4	2
	1.8	2.3	3.2	4.5	0.5	1.4	2.7	9.0	1.8	0.9

	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
合計	14 0.8	19 1.1	7 0.4	29 1.7	42 2.4	22 1.3	12 0.7	17 1.0	21 1.2	10 0.6
建設業	2 1.1	1 0.5	3 1.6	4 2.2	4 2.2	2 1.1	2 1.1	3 1.6	1 0.5	0 0.0
製造業	6 1.3	5 1.1	2 0.4	10 2.2	12 2.6	6 1.3	3 0.7	6 1.3	5 1.1	2 0.4
運輸業	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	4 3.1	4 3.1	0 0.0	1 0.8	4 3.1	0 0.0
卸売業	1 0.7	0 0.0	0 0.0	3 2.2	3 2.2	1 0.7	0 0.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7
小売業	2 1.6	2 1.6	0 0.0	5 4.0	2 1.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	1 0.8	2 1.6
医療・福祉	0 0.0	4 1.8	0 0.0	5 2.2	6 2.7	4 1.8	3 1.3	1 0.4	9 4.0	3 1.3
サービス業	2 0.9	3 1.4	0 0.0	1 0.5	6 2.8	2 0.9	3 1.4	1 0.5	1 0.5	1 0.5
その他業種	0 0.0	1 0.5	2 0.9	1 0.5	5 2.3	1 0.5	1 0.5	2 0.9	0 0.0	1 0.5

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
合計	72 4.2	10 0.6	24 1.4	31 1.8	26 1.5	12 0.7	27 1.6	13 0.8
建設業	7 3.8	2 1.1	2 1.1	5 2.7	3 1.6	2 1.1	0 0.0	3 1.6
製造業	9 2.0	2 0.4	6 1.3	5 1.1	7 1.5	4 0.9	10 2.2	1 0.2
運輸業	5 3.8	1 0.8	0 0.0	2 1.5	2 1.5	0 0.0	3 2.3	0 0.0
卸売業	9 6.5	1 0.7	1 0.7	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
小売業	6 4.8	2 1.6	2 1.6	2 1.6	0 0.0	0 0.0	4 3.2	0 0.0
医療・福祉	13 5.8	1 0.4	5 2.2	12 5.4	7 3.1	3 1.3	6 2.7	3 1.3
サービス業	11 5.1	0 0.0	5 2.3	1 0.5	3 1.4	2 0.9	2 0.9	3 1.4
その他業種	12 5.4	1 0.5	3 1.4	3 1.4	3 1.4	1 0.5	2 0.9	3 1.4

Q2 創業年カテゴリ SA

	合計	1940年代 以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代 以降
合計	1705 100.0	363 21.3	259 15.2	274 16.1	293 17.2	230 13.5	169 9.9	117 6.9
建設業	179 100.0	52 29.1	25 14.0	40 22.3	27 15.1	17 9.5	13 7.3	5 2.8
製造業	458 100.0	140 30.6	73 15.9	81 17.7	72 15.7	50 10.9	22 4.8	20 4.4
運輸業	130 100.0	25 19.2	33 25.4	28 21.5	19 14.6	10 7.7	10 7.7	5 3.8
卸売業	136 100.0	50 36.8	31 22.8	13 9.6	19 14.0	11 8.1	7 5.1	5 3.7
小売業	123 100.0	34 27.6	20 16.3	21 17.1	19 15.4	7 5.7	11 8.9	11 8.9
医療・福祉	222 100.0	10 4.5	32 14.4	27 12.2	34 15.3	50 22.5	44 19.8	25 11.3
サービス業	214 100.0	13 6.1	22 10.3	38 17.8	58 27.1	39 18.2	22 10.3	22 10.3
その他業種	221 100.0	35 15.8	20 9.0	21 9.5	39 17.6	44 19.9	38 17.2	24 10.9

Q3 業種

SA

	合計	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業(素材関連)	製造業(機械関連)	製造業(消費関連)	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
合計	1704	1	3	184	119	222	120	6	59	130
	100.0	0.1	0.2	10.8	7.0	13.0	7.0	0.4	3.5	7.6
建設業	184	0	0	184	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	461	0	0	0	119	222	120	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	25.8	48.2	26.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	130	0	0	0	0	0	0	0	0	130
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
卸売業	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	224	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	218	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	222	1	3	0	0	0	0	6	59	0
	100.0	0.5	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	26.6	0.0

	郵便業	卸売業	小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	飲食業	宿泊業	医療・福祉(介護・社会福祉事業)	医療・福祉(介護・社会福祉事業以外)	教育、学習支援業
合計	1	139	126	26	15	21	12	155	69	8
	0.1	8.2	7.4	1.5	0.9	1.2	0.7	9.1	4.0	0.5
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0	0	126	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	155	69	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	69.2	30.8	0.0
サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
その他業種	1	0	0	26	15	21	12	0	0	0
	0.5	0.0	0.0	11.7	6.8	9.5	5.4	0.0	0.0	0.0

	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	その他サービス業	上記以外の業種
合計	47	40	6	117	78
	2.8	2.3	0.4	6.9	4.6
建設業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	47	40	6	117	0
	21.6	18.3	2.8	53.7	0.0
その他業種	0	0	0	0	78
	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1

Q4① 従業員数カテゴリ SA

	合計	19人以下	20～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
合計	1692	55	628	554	391	64
	100.0	3.3	37.1	32.7	23.1	3.8
建設業	180	7	106	39	27	1
	100.0	3.9	58.9	21.7	15.0	0.6
製造業	453	19	171	158	97	8
	100.0	4.2	37.7	34.9	21.4	1.8
運輸業	125	5	46	50	21	3
	100.0	4.0	36.8	40.0	16.8	2.4
卸売業	137	3	65	43	26	0
	100.0	2.2	47.4	31.4	19.0	0.0
小売業	126	4	31	32	43	16
	100.0	3.2	24.6	25.4	34.1	12.7
医療・福祉	218	2	53	79	76	8
	100.0	0.9	24.3	36.2	34.9	3.7
サービス業	212	6	67	70	61	8
	100.0	2.8	31.6	33.0	28.8	3.8
その他業種	219	9	81	77	34	18
	100.0	4.1	37.0	35.2	15.5	8.2

Q4① 従業員数：女性比率カテゴリ SA

	合計	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
合計	1692	683	420	231	268	90
	100.0	40.4	24.8	13.7	15.8	5.3
建設業	180	153	20	5	2	0
	100.0	85.0	11.1	2.8	1.1	0.0
製造業	453	210	138	67	31	7
	100.0	46.4	30.5	14.8	6.8	1.5
運輸業	125	104	19	2	0	0
	100.0	83.2	15.2	1.6	0.0	0.0
卸売業	137	24	87	19	5	2
	100.0	17.5	63.5	13.9	3.6	1.5
小売業	126	35	27	23	34	7
	100.0	27.8	21.4	18.3	27.0	5.6
医療・福祉	218	1	3	22	135	57
	100.0	0.5	1.4	10.1	61.9	26.1
サービス業	212	83	47	44	32	6
	100.0	39.2	22.2	20.8	15.1	2.8
その他業種	219	69	68	47	24	11
	100.0	31.5	31.1	21.5	11.0	5.0

Q4② 正社員数カテゴリ SA

	合計	19人以下	20～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
合計	1676	141	676	543	307	9
	100.0	8.4	40.3	32.4	18.3	0.5
建設業	175	12	102	39	21	1
	100.0	6.9	58.3	22.3	12.0	0.6
製造業	448	44	173	152	79	0
	100.0	9.8	38.6	33.9	17.6	0.0
運輸業	121	7	50	48	15	1
	100.0	5.8	41.3	39.7	12.4	0.8
卸売業	136	8	66	45	17	0
	100.0	5.9	48.5	33.1	12.5	0.0
小売業	125	8	38	41	37	1
	100.0	6.4	30.4	32.8	29.6	0.8
医療・福祉	216	17	63	80	54	2
	100.0	7.9	29.2	37.0	25.0	0.9
サービス業	214	26	86	60	41	1
	100.0	12.1	40.2	28.0	19.2	0.5
その他業種	219	17	91	71	38	2
	100.0	7.8	41.6	32.4	17.4	0.9

Q4② 正社員数：女性比率カテゴリ

SA

	合計	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上
合計	1676	856	397	179	179	65
	100.0	51.1	23.7	10.7	10.7	3.9
建設業	175	152	18	4	1	0
	100.0	86.9	10.3	2.3	0.6	0.0
製造業	448	265	123	44	10	6
	100.0	59.2	27.5	9.8	2.2	1.3
運輸業	121	110	10	1	0	0
	100.0	90.9	8.3	0.8	0.0	0.0
卸売業	136	53	66	14	3	0
	100.0	39.0	48.5	10.3	2.2	0.0
小売業	125	63	32	13	12	5
	100.0	50.4	25.6	10.4	9.6	4.0
医療・福祉	216	2	9	31	132	42
	100.0	0.9	4.2	14.4	61.1	19.4
サービス業	214	113	58	32	7	4
	100.0	52.8	27.1	15.0	3.3	1.9
その他業種	219	91	74	36	11	7
	100.0	41.6	33.8	16.4	5.0	3.2

Q4② 正社員数／従業員数比率カテゴリ

SA

	合計	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上
合計	1667	62	96	222	319	968
	100.0	3.7	5.8	13.3	19.1	58.1
建設業	175	1	2	11	15	146
	100.0	0.6	1.1	6.3	8.6	83.4
製造業	447	9	13	54	90	281
	100.0	2.0	2.9	12.1	20.1	62.9
運輸業	119	2	1	18	21	77
	100.0	1.7	0.8	15.1	17.6	64.7
卸売業	136	1	5	14	23	93
	100.0	0.7	3.7	10.3	16.9	68.4
小売業	125	14	18	18	15	60
	100.0	11.2	14.4	14.4	12.0	48.0
医療・福祉	216	3	15	54	69	75
	100.0	1.4	6.9	25.0	31.9	34.7
サービス業	210	22	27	34	42	85
	100.0	10.5	12.9	16.2	20.0	40.5
その他業種	218	9	13	18	39	139
	100.0	4.1	6.0	8.3	17.9	63.8

Q5-1 労働組合の有無SA

	合計	労働者の過半数を代表する労働組合がある	労働組合はあるが、過半数を代表するものはない	労働組合はない
合計	1716	309	74	1333
	100.0	18.0	4.3	77.7
建設業	184	19	3	162
	100.0	10.3	1.6	88.0
製造業	455	103	17	335
	100.0	22.6	3.7	73.6
運輸業	128	40	13	75
	100.0	31.3	10.2	58.6
卸売業	139	19	2	118
	100.0	13.7	1.4	84.9
小売業	126	39	8	79
	100.0	31.0	6.3	62.7
医療・福祉	222	11	15	196
	100.0	5.0	6.8	88.3
サービス業	218	35	6	177
	100.0	16.1	2.8	81.2
その他業種	222	38	10	174
	100.0	17.1	4.5	78.4

Q5-2 労働組合以外の従業員組織の有無 SA

	合計	ある	ない
合計	1291	371	920
	100.0	28.7	71.3
建設業	157	38	119
	100.0	24.2	75.8
製造業	326	112	214
	100.0	34.4	65.6
運輸業	71	13	58
	100.0	18.3	81.7
卸売業	113	27	86
	100.0	23.9	76.1
小売業	76	17	59
	100.0	22.4	77.6
医療・福祉	191	57	134
	100.0	29.8	70.2
サービス業	173	54	119
	100.0	31.2	68.8
その他業種	169	49	120
	100.0	29.0	71.0

Q6-1 正社員の平均年齢 SA

	合計	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
合計	1691	0	24	129	501	632	287	73	33	12
	100.0	0.0	1.4	7.6	29.6	37.4	17.0	4.3	2.0	0.7
建設業	180	0	1	4	32	68	57	15	3	0
	100.0	0.0	0.6	2.2	17.8	37.8	31.7	8.3	1.7	0.0
製造業	454	0	3	23	157	196	59	13	2	1
	100.0	0.0	0.7	5.1	34.6	43.2	13.0	2.9	0.4	0.2
運輸業	128	0	0	1	8	52	34	10	16	7
	100.0	0.0	0.0	0.8	6.3	40.6	26.6	7.8	12.5	5.5
卸売業	135	0	0	7	46	60	19	3	0	0
	100.0	0.0	0.0	5.2	34.1	44.4	14.1	2.2	0.0	0.0
小売業	125	0	6	18	49	29	15	5	3	0
	100.0	0.0	4.8	14.4	39.2	23.2	12.0	4.0	2.4	0.0
医療・福祉	216	0	3	22	78	75	33	5	0	0
	100.0	0.0	1.4	10.2	36.1	34.7	15.3	2.3	0.0	0.0
サービス業	213	0	8	19	52	71	43	13	4	3
	100.0	0.0	3.8	8.9	24.4	33.3	20.2	6.1	1.9	1.4
その他業種	221	0	3	35	75	67	26	9	5	1
	100.0	0.0	1.4	15.8	33.9	30.3	11.8	4.1	2.3	0.5

Q6-2① 平均勤続年数:男性カテゴリ SA

	合計	10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20～25年未満	25年以上
合計	1613	513	480	403	124	93
	100.0	31.8	29.8	25.0	7.7	5.8
建設業	175	35	48	58	24	10
	100.0	20.0	27.4	33.1	13.7	5.7
製造業	432	88	135	142	40	27
	100.0	20.4	31.3	32.9	9.3	6.3
運輸業	116	39	42	25	1	9
	100.0	33.6	36.2	21.6	0.9	7.8
卸売業	129	19	46	37	15	12
	100.0	14.7	35.7	28.7	11.6	9.3
小売業	120	26	39	30	12	13
	100.0	21.7	32.5	25.0	10.0	10.8
医療・福祉	201	142	37	14	4	4
	100.0	70.6	18.4	7.0	2.0	2.0
サービス業	205	77	63	42	13	10
	100.0	37.6	30.7	20.5	6.3	4.9
その他業種	215	82	61	50	15	7
	100.0	38.1	28.4	23.3	7.0	3.3

Q6-2② 平均勤続年数:女性カテゴリ SA

	合計	10年未満	10~15年 未満	15~20年 未満	20~25年 未満	25年以上
合計	1584	803	439	192	76	74
	100.0	50.7	27.7	12.1	4.8	4.7
建設業	171	68	51	35	10	7
	100.0	39.8	29.8	20.5	5.8	4.1
製造業	428	174	135	67	26	26
	100.0	40.7	31.5	15.7	6.1	6.1
運輸業	105	51	31	7	8	8
	100.0	48.6	29.5	6.7	7.6	7.6
卸売業	126	59	40	14	5	8
	100.0	46.8	31.7	11.1	4.0	6.3
小売業	118	58	33	13	7	7
	100.0	49.2	28.0	11.0	5.9	5.9
医療・福祉	207	157	35	11	1	3
	100.0	75.8	16.9	5.3	0.5	1.4
サービス業	200	107	51	22	11	9
	100.0	53.5	25.5	11.0	5.5	4.5
その他業種	209	118	57	21	8	5
	100.0	56.5	27.3	10.0	3.8	2.4

Q6-3① 年平均総実労働時間:男性 カテゴリ SA

	合計	1800時間 未満	1800~ 2000時間 未満	2000~ 2200時間 未満	2200~ 2500時間 未満	2500時間 以上
合計	1381	33	261	545	382	160
	100.0	2.4	18.9	39.5	27.7	11.6
建設業	146	2	13	60	57	14
	100.0	1.4	8.9	41.1	39.0	9.6
製造業	374	6	78	141	103	46
	100.0	1.6	20.9	37.7	27.5	12.3
運輸業	104	1	8	14	38	43
	100.0	1.0	7.7	13.5	36.5	41.3
卸売業	105	3	33	38	22	9
	100.0	2.9	31.4	36.2	21.0	8.6
小売業	102	1	8	39	45	9
	100.0	1.0	7.8	38.2	44.1	8.8
医療・福祉	185	7	69	95	8	6
	100.0	3.8	37.3	51.4	4.3	3.2
サービス業	180	2	20	85	59	14
	100.0	1.1	11.1	47.2	32.8	7.8
その他業種	171	10	29	68	47	17
	100.0	5.8	17.0	39.8	27.5	9.9

Q6-3② 年平均総実労働時間:女性 カテゴリ SA

	合計	1800時間 未満	1800~ 2000時間 未満	2000~ 2200時間 未満	2200~ 2500時間 未満	2500時間 以上
合計	1338	116	433	586	161	42
	100.0	8.7	32.4	43.8	12.0	3.1
建設業	142	11	49	68	11	3
	100.0	7.7	34.5	47.9	7.7	2.1
製造業	370	33	120	156	47	14
	100.0	8.9	32.4	42.2	12.7	3.8
運輸業	91	10	20	40	15	6
	100.0	11.0	22.0	44.0	16.5	6.6
卸売業	104	13	41	35	14	1
	100.0	12.5	39.4	33.7	13.5	1.0
小売業	97	4	18	53	20	2
	100.0	4.1	18.6	54.6	20.6	2.1
医療・福祉	189	16	70	95	4	4
	100.0	8.5	37.0	50.3	2.1	2.1
サービス業	173	12	58	77	20	6
	100.0	6.9	33.5	44.5	11.6	3.5
その他業種	158	14	51	60	28	5
	100.0	8.9	32.3	38.0	17.7	3.2

Q6-4① 年次有給休暇：一人当たり平均付与日数 カテゴリ SA

	合計	15日未満	15～18日 未満	18～20日 未満	20～25日 未満	25日以上
合計	1434 100.0	248 17.3	452 31.5	351 24.5	241 16.8	142 9.9
建設業	150 100.0	27 18.0	43 28.7	42 28.0	22 14.7	16 10.7
製造業	391 100.0	46 11.8	123 31.5	122 31.2	68 17.4	32 8.2
運輸業	99 100.0	26 26.3	32 32.3	9 9.1	24 24.2	8 8.1
卸売業	109 100.0	12 11.0	35 32.1	29 26.6	17 15.6	16 14.7
小売業	102 100.0	19 18.6	29 28.4	27 26.5	14 13.7	13 12.7
医療・福祉	193 100.0	51 26.4	77 39.9	26 13.5	14 7.3	25 13.0
サービス業	190 100.0	40 21.1	63 33.2	36 18.9	34 17.9	17 8.9
その他業種	184 100.0	25 13.6	45 24.5	57 31.0	44 23.9	13 7.1

Q6-4② 年次有給休暇：一人当たり平均取得日数 カテゴリ SA

	合計	3日未満	3～5日未 満	5～10日 未満	10～15日 未満	15日以上
合計	1479 100.0	147 9.9	191 12.9	566 38.3	414 28.0	161 10.9
建設業	157 100.0	23 14.6	34 21.7	60 38.2	28 17.8	12 7.6
製造業	402 100.0	20 5.0	39 9.7	154 38.3	136 33.8	53 13.2
運輸業	110 100.0	21 19.1	22 20.0	33 30.0	20 18.2	14 12.7
卸売業	113 100.0	17 15.0	22 19.5	49 43.4	19 16.8	6 5.3
小売業	103 100.0	28 27.2	23 22.3	31 30.1	18 17.5	3 2.9
医療・福祉	195 100.0	6 3.1	14 7.2	98 50.3	56 28.7	21 10.8
サービス業	193 100.0	16 8.3	14 7.3	69 35.8	70 36.3	24 12.4
その他業種	190 100.0	15 7.9	23 12.1	65 34.2	60 31.6	27 14.2

Q6-4 年次有給休暇:平均取得率 カテゴリ SA

	合計	0~10未 満	10~20未 満	20~30未 満	30~40未 満	40~50未 満	50~60未 満	60~70未 満	70~80未 満	80~90未 満
合計	1434	61	131	173	195	168	220	150	123	95
	100.0	4.3	9.1	12.1	13.6	11.7	15.3	10.5	8.6	6.6
建設業	150	11	20	26	20	16	20	13	9	7
	100.0	7.3	13.3	17.3	13.3	10.7	13.3	8.7	6.0	4.7
製造業	391	10	15	36	57	51	85	44	35	26
	100.0	2.6	3.8	9.2	14.6	13.0	21.7	11.3	9.0	6.6
運輸業	99	10	10	15	11	10	10	8	4	7
	100.0	10.1	10.1	15.2	11.1	10.1	10.1	8.1	4.0	7.1
卸売業	109	7	19	19	19	14	14	6	5	0
	100.0	6.4	17.4	17.4	17.4	12.8	12.8	5.5	4.6	0.0
小売業	102	10	28	16	16	4	9	8	4	3
	100.0	9.8	27.5	15.7	15.7	3.9	8.8	7.8	3.9	2.9
医療・福祉	193	1	14	13	31	29	28	22	24	21
	100.0	0.5	7.3	6.7	16.1	15.0	14.5	11.4	12.4	10.9
サービス業	190	7	12	20	18	19	28	24	24	13
	100.0	3.7	6.3	10.5	9.5	10.0	14.7	12.6	12.6	6.8
その他業種	184	5	12	28	19	23	21	23	17	18
	100.0	2.7	6.5	15.2	10.3	12.5	11.4	12.5	9.2	9.8

90以上

合計	118	8.2
建設業	8	5.3
製造業	32	8.2
運輸業	14	14.1
卸売業	6	5.5
小売業	4	3.9
医療・福祉	10	5.2
サービス業	25	13.2
その他業種	18	9.8

Q6-5 同規模同業他社との年収の比較 SA

	合計	高い	やや高い	同程度	やや低い	低い
合計	1641	55	309	939	251	87
	100.0	3.4	18.8	57.2	15.3	5.3
建設業	178	12	35	100	24	7
	100.0	6.7	19.7	56.2	13.5	3.9
製造業	442	14	81	235	83	29
	100.0	3.2	18.3	53.2	18.8	6.6
運輸業	126	4	23	69	15	15
	100.0	3.2	18.3	54.8	11.9	11.9
卸売業	133	3	24	85	16	5
	100.0	2.3	18.0	63.9	12.0	3.8
小売業	118	2	21	73	15	7
	100.0	1.7	17.8	61.9	12.7	5.9
医療・福祉	211	4	51	127	26	3
	100.0	1.9	24.2	60.2	12.3	1.4
サービス業	207	7	37	113	37	13
	100.0	3.4	17.9	54.6	17.9	6.3
その他業種	206	9	33	126	30	8
	100.0	4.4	16.0	61.2	14.6	3.9

Q6-6 正社員で入社した女性の働き方として多いパターンSA

	合計	結婚を契機に退職	妊娠・出産を契機に退職	出産後、子の年齢が3～4歳となる頃までに退職	子が3～4歳から小学校入学する頃までの間に退職	子を出産しても継続就業	その他のパターン	該当者はいない
合計	1614	128	144	14	5	947	231	145
	100.0	7.9	8.9	0.9	0.3	58.7	14.3	9.0
建設業	168	17	18	2	0	88	19	24
	100.0	10.1	10.7	1.2	0.0	52.4	11.3	14.3
製造業	436	34	31	0	1	276	52	42
	100.0	7.8	7.1	0.0	0.2	63.3	11.9	9.6
運輸業	112	9	8	1	0	47	32	15
	100.0	8.0	7.1	0.9	0.0	42.0	28.6	13.4
卸売業	132	13	23	1	0	74	14	7
	100.0	9.8	17.4	0.8	0.0	56.1	10.6	5.3
小売業	122	13	15	1	0	67	17	9
	100.0	10.7	12.3	0.8	0.0	54.9	13.9	7.4
医療・福祉	212	10	17	4	2	156	19	4
	100.0	4.7	8.0	1.9	0.9	73.6	9.0	1.9
サービス業	205	12	13	1	2	109	36	32
	100.0	5.9	6.3	0.5	1.0	53.2	17.6	15.6
その他業種	207	18	18	4	0	118	38	11
	100.0	8.7	8.7	1.9	0.0	57.0	18.4	5.3

Q6-7 管理職に占める女性の割合カテゴリSA

	合計	0%超～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40%以上
合計	1620	780	253	139	149	126
	100.0	48.1	15.6	8.6	9.2	7.8
建設業	171	111	25	13	13	4
	100.0	64.9	14.6	7.6	7.6	2.3
製造業	437	259	74	38	32	26
	100.0	59.3	16.9	8.7	7.3	5.9
運輸業	113	87	11	7	3	4
	100.0	77.0	9.7	6.2	2.7	3.5
卸売業	133	74	25	14	10	6
	100.0	55.6	18.8	10.5	7.5	4.5
小売業	122	51	33	7	16	6
	100.0	41.8	27.0	5.7	13.1	4.9
医療・福祉	211	20	8	7	9	40
	100.0	9.5	3.8	3.3	4.3	19.0
サービス業	204	93	32	21	34	17
	100.0	45.6	15.7	10.3	16.7	8.3
その他業種	208	80	41	28	29	20
	100.0	38.5	19.7	13.5	13.9	9.6

Q7-1 65歳以上の高齢者雇用についての仕 SA

	合計	本人が希望すれば、ほぼ全員働くことができる	本人が希望し、社内の基準に合致すれば、ほぼ全員働くことができる	その他	65歳以上の高齢者を雇用する仕組みはない
合計	1711	311	835	240	325
	100.0	18.2	48.8	14.0	19.0
建設業	183	40	101	22	20
	100.0	21.9	55.2	12.0	10.9
製造業	459	89	195	69	106
	100.0	19.4	42.5	15.0	23.1
運輸業	129	37	66	11	15
	100.0	28.7	51.2	8.5	11.6
卸売業	138	19	55	26	38
	100.0	13.8	39.9	18.8	27.5
小売業	123	23	60	16	24
	100.0	18.7	48.8	13.0	19.5
医療・福祉	219	36	140	32	11
	100.0	16.4	63.9	14.6	5.0
サービス業	218	30	125	23	40
	100.0	13.8	57.3	10.6	18.3
その他業種	220	35	81	38	66
	100.0	15.9	36.8	17.3	30.0

Q7-2 65歳以上の従業員の有無 SA

	合計	いる	いない
合計	1709	1389	320
	100.0	81.3	18.7
建設業	184	160	24
	100.0	87.0	13.0
製造業	455	362	93
	100.0	79.6	20.4
運輸業	128	116	12
	100.0	90.6	9.4
卸売業	138	105	33
	100.0	76.1	23.9
小売業	126	98	28
	100.0	77.8	22.2
医療・福祉	222	212	10
	100.0	95.5	4.5
サービス業	216	176	40
	100.0	81.5	18.5
その他業種	218	141	77
	100.0	64.7	35.3

Q8-1 障害者の雇用有無 SA

	合計	雇用している	雇用していない
合計	1712	1123	589
	100.0	65.6	34.4
建設業	181	77	104
	100.0	42.5	57.5
製造業	459	319	140
	100.0	69.5	30.5
運輸業	128	81	47
	100.0	63.3	36.7
卸売業	139	75	64
	100.0	54.0	46.0
小売業	125	89	36
	100.0	71.2	28.8
医療・福祉	222	174	48
	100.0	78.4	21.6
サービス業	216	153	63
	100.0	70.8	29.2
その他業種	220	140	80
	100.0	63.6	36.4

Q8-2 障害者実雇用率の法定雇用率達成状況 SA

	合計	法定雇用率を上回っている(5%以上)	法定雇用率を上回っていない(5%未満)	法定雇用率と同じ	法定雇用率を下回っている	常用労働者数49人以下のため障害者雇用率制度の対象外である
合計	1681	157	306	197	609	412
	100.0	9.3	18.2	11.7	36.2	24.5
建設業	176	4	11	22	53	86
	100.0	2.3	6.3	12.5	30.1	48.9
製造業	453	52	89	54	148	110
	100.0	11.5	19.6	11.9	32.7	24.3
運輸業	125	12	28	11	43	31
	100.0	9.6	22.4	8.8	34.4	24.8
卸売業	135	12	15	10	62	36
	100.0	8.9	11.1	7.4	45.9	26.7
小売業	122	2	25	17	54	24
	100.0	1.6	20.5	13.9	44.3	19.7
医療・福祉	218	31	58	30	70	29
	100.0	14.2	26.6	13.8	32.1	13.3
サービス業	214	24	43	21	85	41
	100.0	11.2	20.1	9.8	39.7	19.2
その他業種	219	17	33	30	86	53
	100.0	7.8	15.1	13.7	39.3	24.2

Q9-1 経営において重視している要素 MA

	合計	売上・利益の拡大	企業規模の拡大・成長	企業の存続	企業知名度の向上	株主の満足度	顧客の満足度	取引先との共栄・共存	従業員の雇用維持	従業員の満足度
合計	1695	1001	237	737	38	67	857	315	703	515
	100.0	59.1	14.0	43.5	2.2	4.0	50.6	18.6	41.5	30.4
建設業	181	128	28	81	4	2	85	35	71	45
	100.0	70.7	15.5	44.8	2.2	1.1	47.0	19.3	39.2	24.9
製造業	452	274	59	251	8	22	177	105	222	119
	100.0	60.6	13.1	55.5	1.8	4.9	39.2	23.2	49.1	26.3
運輸業	129	74	15	70	1	5	48	30	72	19
	100.0	57.4	11.6	54.3	0.8	3.9	37.2	23.3	55.8	14.7
卸売業	138	101	26	55	3	4	54	47	52	39
	100.0	73.2	18.8	39.9	2.2	2.9	39.1	34.1	37.7	28.3
小売業	123	91	19	40	3	5	85	12	23	57
	100.0	74.0	15.4	32.5	2.4	4.1	69.1	9.8	18.7	46.3
医療・福祉	220	50	23	75	2	0	161	4	91	90
	100.0	22.7	10.5	34.1	0.9	0.0	73.2	1.8	41.4	40.9
サービス業	212	130	35	74	6	12	116	40	79	66
	100.0	61.3	16.5	34.9	2.8	5.7	54.7	18.9	37.3	31.1
その他業種	221	144	29	80	10	16	122	40	85	76
	100.0	65.2	13.1	36.2	4.5	7.2	55.2	18.1	38.5	34.4

	社会や地域への貢献	その他
合計	429	16
	25.3	0.9
建設業	50	2
	27.6	1.1
製造業	71	4
	15.7	0.9
運輸業	22	3
	17.1	2.3
卸売業	23	0
	16.7	0.0
小売業	28	0
	22.8	0.0
医療・福祉	139	4
	63.2	1.8
サービス業	52	2
	24.5	0.9
その他業種	35	1
	15.8	0.5

Q9-2 経営において最も重視している要素 SA

	合計	売上・利益の拡大	企業規模の拡大・成長	企業の存続	企業知名度の向上	株主の満足度	顧客の満足度	取引先との共栄・共存	従業員の雇用維持	従業員の満足度
合計	1324 100.0	494 37.3	38 2.9	295 22.3	5 0.4	9 0.7	241 18.2	47 3.5	57 4.3	37 2.8
建設業	151 100.0	65 43.0	5 3.3	35 23.2	2 1.3	1 0.7	21 13.9	7 4.6	4 2.6	2 1.3
製造業	339 100.0	149 44.0	8 2.4	98 28.9	0 0.0	3 0.9	38 11.2	7 2.1	15 4.4	7 2.1
運輸業	102 100.0	35 34.3	2 2.0	35 34.3	0 0.0	0 0.0	14 13.7	6 5.9	9 8.8	0 0.0
卸売業	113 100.0	50 44.2	5 4.4	22 19.5	0 0.0	1 0.9	13 11.5	9 8.0	3 2.7	3 2.7
小売業	94 100.0	39 41.5	4 4.3	15 16.0	0 0.0	0 0.0	20 21.3	0 0.0	4 4.3	7 7.4
医療・福祉	169 100.0	17 10.1	6 3.6	32 18.9	0 0.0	0 0.0	56 33.1	1 0.6	9 5.3	7 4.1
サービス業	166 100.0	66 39.8	2 1.2	29 17.5	0 0.0	4 2.4	38 22.9	9 5.4	3 1.8	4 2.4
その他業種	177 100.0	70 39.5	5 2.8	27 15.3	3 1.7	0 0.0	38 21.5	8 4.5	9 5.1	6 3.4

Q10-1 直近決算期の売上高カテゴリ SA

	合計	1億円未満	1～10億円未満	10～30億円未満	30～100億円未満	100億円以上
合計	1538 100.0	105 6.8	463 30.1	371 24.1	329 21.4	270 17.6
建設業	168 100.0	9 5.4	50 29.8	46 27.4	33 19.6	30 17.9
製造業	419 100.0	29 6.9	125 29.8	92 22.0	89 21.2	84 20.0
運輸業	115 100.0	11 9.6	44 38.3	31 27.0	25 21.7	4 3.5
卸売業	129 100.0	7 5.4	13 10.1	27 20.9	37 28.7	45 34.9
小売業	111 100.0	9 8.1	18 16.2	13 11.7	32 28.8	39 35.1
医療・福祉	172 100.0	15 8.7	56 32.6	64 37.2	32 18.6	5 2.9
サービス業	198 100.0	12 6.1	80 40.4	44 22.2	36 18.2	26 13.1
その他業種	205 100.0	13 6.3	71 34.6	50 24.4	39 19.0	32 15.6

Q10-2 直近決算期の売上高営業利益率カテゴリ SA

	合計	0%未満	0～2%未満	2～5%未満	5～10%未満	10%以上
合計	1398 100.0	119 8.5	364 26.0	373 26.7	277 19.8	265 19.0
建設業	156 100.0	12 7.7	28 17.9	54 34.6	40 25.6	22 14.1
製造業	372 100.0	35 9.4	84 22.6	100 26.9	75 20.2	78 21.0
運輸業	102 100.0	9 8.8	36 35.3	30 29.4	15 14.7	12 11.8
卸売業	122 100.0	5 4.1	55 45.1	36 29.5	9 7.4	17 13.9
小売業	91 100.0	6 6.6	31 34.1	30 33.0	8 8.8	16 17.6
医療・福祉	157 100.0	23 14.6	40 25.5	24 15.3	42 26.8	28 17.8
サービス業	191 100.0	15 7.9	43 22.5	46 24.1	43 22.5	44 23.0
その他業種	189 100.0	13 6.9	45 23.8	48 25.4	41 21.7	42 22.2

Q11-1 売上高営業利益率の増減状況:10年前～5年前 SA

	合計	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	増減があり、傾向といえるものはない
合計	1649	391	397	463	398
	100.0	23.7	24.1	28.1	24.1
建設業	178	42	42	35	59
	100.0	23.6	23.6	19.7	33.1
製造業	440	101	89	137	113
	100.0	23.0	20.2	31.1	25.7
運輸業	125	22	41	40	22
	100.0	17.6	32.8	32.0	17.6
卸売業	136	36	37	37	26
	100.0	26.5	27.2	27.2	19.1
小売業	118	35	23	32	28
	100.0	29.7	19.5	27.1	23.7
医療・福祉	205	52	52	56	45
	100.0	25.4	25.4	27.3	22.0
サービス業	210	47	57	67	39
	100.0	22.4	27.1	31.9	18.6
その他業種	215	51	50	54	60
	100.0	23.7	23.3	25.1	27.9

Q11-2 売上高営業利益率の増減状況:5年前～現在 SA

	合計	増加傾向	横ばい傾向	減少傾向	増減があり、傾向といえるものはない
合計	1651	486	351	458	356
	100.0	29.4	21.3	27.7	21.6
建設業	178	72	32	27	47
	100.0	40.4	18.0	15.2	26.4
製造業	440	139	84	120	97
	100.0	31.6	19.1	27.3	22.0
運輸業	125	26	34	47	18
	100.0	20.8	27.2	37.6	14.4
卸売業	136	38	32	35	31
	100.0	27.9	23.5	25.7	22.8
小売業	118	30	24	40	24
	100.0	25.4	20.3	33.9	20.3
医療・福祉	206	47	35	83	41
	100.0	22.8	17.0	40.3	19.9
サービス業	211	65	51	54	41
	100.0	30.8	24.2	25.6	19.4
その他業種	215	60	56	46	53
	100.0	27.9	26.0	21.4	24.7

Q12-1① 従業員数の水準:5年前 SA

	合計	80未満	80～90未満	90～100未満	ほぼ100(変化なし)	100超～110	110超～120	120超
合計	1606	130	134	244	429	335	126	208
	100.0	8.1	8.3	15.2	26.7	20.9	7.8	13.0
建設業	174	18	19	23	53	29	13	19
	100.0	10.3	10.9	13.2	30.5	16.7	7.5	10.9
製造業	439	64	40	67	107	85	31	45
	100.0	14.6	9.1	15.3	24.4	19.4	7.1	10.3
運輸業	121	11	16	26	41	18	6	3
	100.0	9.1	13.2	21.5	33.9	14.9	5.0	2.5
卸売業	124	2	5	34	36	31	5	11
	100.0	1.6	4.0	27.4	29.0	25.0	4.0	8.9
小売業	115	7	11	22	21	25	12	17
	100.0	6.1	9.6	19.1	18.3	21.7	10.4	14.8
医療・福祉	197	3	5	10	55	55	24	45
	100.0	1.5	2.5	5.1	27.9	27.9	12.2	22.8
サービス業	203	13	22	24	59	39	19	27
	100.0	6.4	10.8	11.8	29.1	19.2	9.4	13.3
その他業種	210	12	14	34	49	47	15	39
	100.0	5.7	6.7	16.2	23.3	22.4	7.1	18.6

Q12-1② 従業員数の水準:現在 SA

	合計	80未満	80~90未満	90~100未満	ほぼ100(変化なし)	100超~110	110超~120	120超
合計	1610	196	166	183	275	262	181	347
	100.0	12.2	10.3	11.4	17.1	16.3	11.2	21.6
建設業	174	24	23	11	30	31	23	32
	100.0	13.8	13.2	6.3	17.2	17.8	13.2	18.4
製造業	439	75	55	53	74	70	40	72
	100.0	17.1	12.5	12.1	16.9	15.9	9.1	16.4
運輸業	120	25	17	22	21	12	14	9
	100.0	20.8	14.2	18.3	17.5	10.0	11.7	7.5
卸売業	126	11	17	14	24	28	12	20
	100.0	8.7	13.5	11.1	19.0	22.2	9.5	15.9
小売業	114	11	12	19	10	22	17	23
	100.0	9.6	10.5	16.7	8.8	19.3	14.9	20.2
医療・福祉	200	6	3	14	25	36	28	88
	100.0	3.0	1.5	7.0	12.5	18.0	14.0	44.0
サービス業	204	24	19	23	47	27	16	48
	100.0	11.8	9.3	11.3	23.0	13.2	7.8	23.5
その他業種	210	19	18	22	42	28	29	52
	100.0	9.0	8.6	10.5	20.0	13.3	13.8	24.8

Q12-2① 売上高の水準:5年前 SA

	合計	80未満	80~90未満	90~100未満	ほぼ100(変化なし)	100超~110	110超~120	120超
合計	1600	215	190	261	293	294	135	212
	100.0	13.4	11.9	16.3	18.3	18.4	8.4	13.2
建設業	174	22	28	25	35	36	8	20
	100.0	12.6	16.1	14.4	20.1	20.7	4.6	11.5
製造業	435	98	56	59	72	65	37	48
	100.0	22.5	12.9	13.6	16.6	14.9	8.5	11.0
運輸業	121	13	18	24	26	23	11	6
	100.0	10.7	14.9	19.8	21.5	19.0	9.1	5.0
卸売業	128	11	11	36	22	28	6	14
	100.0	8.6	8.6	28.1	17.2	21.9	4.7	10.9
小売業	114	8	11	27	19	25	10	14
	100.0	7.0	9.6	23.7	16.7	21.9	8.8	12.3
医療・福祉	194	7	8	19	43	45	29	43
	100.0	3.6	4.1	9.8	22.2	23.2	14.9	22.2
サービス業	203	22	32	37	36	32	15	29
	100.0	10.8	15.8	18.2	17.7	15.8	7.4	14.3
その他業種	209	33	20	30	35	38	18	35
	100.0	15.8	9.6	14.4	16.7	18.2	8.6	16.7

Q12-2② 売上高の水準:現在 SA

	合計	80未満	80~90未満	90~100未満	ほぼ100(変化なし)	100超~110	110超~120	120超
合計	1601	230	162	197	217	232	188	375
	100.0	14.4	10.1	12.3	13.6	14.5	11.7	23.4
建設業	174	21	14	15	25	25	30	44
	100.0	12.1	8.0	8.6	14.4	14.4	17.2	25.3
製造業	437	90	51	47	58	63	41	87
	100.0	20.6	11.7	10.8	13.3	14.4	9.4	19.9
運輸業	120	26	11	15	17	16	14	21
	100.0	21.7	9.2	12.5	14.2	13.3	11.7	17.5
卸売業	127	10	13	26	23	24	11	20
	100.0	7.9	10.2	20.5	18.1	18.9	8.7	15.7
小売業	113	11	17	18	14	17	14	22
	100.0	9.7	15.0	15.9	12.4	15.0	12.4	19.5
医療・福祉	195	11	8	28	24	20	37	67
	100.0	5.6	4.1	14.4	12.3	10.3	19.0	34.4
サービス業	204	26	28	26	23	30	19	52
	100.0	12.7	13.7	12.7	11.3	14.7	9.3	25.5
その他業種	209	33	17	16	30	34	21	58
	100.0	15.8	8.1	7.7	14.4	16.3	10.0	27.8

Q13 過去5年間の従業員の求人募集有無 SA

	合計	した	しなかつた
合計	1720	1671	49
	100.0	97.2	2.8
建設業	183	176	7
	100.0	96.2	3.8
製造業	457	441	16
	100.0	96.5	3.5
運輸業	129	121	8
	100.0	93.8	6.2
卸売業	139	137	2
	100.0	98.6	1.4
小売業	126	123	3
	100.0	97.6	2.4
医療・福祉	224	223	1
	100.0	99.6	0.4
サービス業	217	212	5
	100.0	97.7	2.3
その他業種	222	215	7
	100.0	96.8	3.2

Q13-1 求人理由 MA

	合計	新規事業のため	既存事業の拡充のため	欠員補充のため	継続的に人材を採用する方針のため	人員構成のバランスをとるため	その他
合計	1664	272	598	1256	718	492	16
	100.0	16.3	35.9	75.5	43.1	29.6	1.0
建設業	175	12	63	105	94	64	2
	100.0	6.9	36.0	60.0	53.7	36.6	1.1
製造業	440	39	144	331	201	148	3
	100.0	8.9	32.7	75.2	45.7	33.6	0.7
運輸業	121	17	42	111	26	23	1
	100.0	14.0	34.7	91.7	21.5	19.0	0.8
卸売業	137	16	51	102	60	45	2
	100.0	11.7	37.2	74.5	43.8	32.8	1.5
小売業	123	19	40	101	60	38	0
	100.0	15.4	32.5	82.1	48.8	30.9	0.0
医療・福祉	223	85	89	203	66	38	3
	100.0	38.1	39.9	91.0	29.6	17.0	1.3
サービス業	211	35	80	153	83	66	3
	100.0	16.6	37.9	72.5	39.3	31.3	1.4
その他業種	212	44	79	137	117	64	2
	100.0	20.8	37.3	64.6	55.2	30.2	0.9

Q13-2 求人充足程度 SA

	合計	すべて充足できた	すべてではないが8割以上充足できた	6~8割充足できた	4~6割充足できた	2~4割充足できた	2割未満しか充足できなかった
合計	1650	372	659	335	155	69	60
	100.0	22.5	39.9	20.3	9.4	4.2	3.6
建設業	174	28	65	27	22	21	11
	100.0	16.1	37.4	15.5	12.6	12.1	6.3
製造業	436	115	178	86	38	12	7
	100.0	26.4	40.8	19.7	8.7	2.8	1.6
運輸業	119	24	38	28	14	6	9
	100.0	20.2	31.9	23.5	11.8	5.0	7.6
卸売業	137	54	45	20	9	4	5
	100.0	39.4	32.8	14.6	6.6	2.9	3.6
小売業	121	23	50	31	11	4	2
	100.0	19.0	41.3	25.6	9.1	3.3	1.7
医療・福祉	219	31	108	45	22	9	4
	100.0	14.2	49.3	20.5	10.0	4.1	1.8
サービス業	207	45	74	52	18	5	13
	100.0	21.7	35.7	25.1	8.7	2.4	6.3
その他業種	215	46	89	44	21	7	8
	100.0	21.4	41.4	20.5	9.8	3.3	3.7

Q13-3 充足できなかった理由

MA

	合計	企業の知名度が低い ため	労働条件が合わない ため	企業の必要とする技能・資格・経験のある応募者が少なかったため	応募者が少なかったため	採用活動にコストをかけられないため	その他
合計	1144	209	353	555	639	110	62
	100.0	18.3	30.9	48.5	55.9	9.6	5.4
建設業	131	30	34	74	64	11	7
	100.0	22.9	26.0	56.5	48.9	8.4	5.3
製造業	285	61	75	149	141	29	10
	100.0	21.4	26.3	52.3	49.5	10.2	3.5
運輸業	82	5	40	35	63	7	3
	100.0	6.1	48.8	42.7	76.8	8.5	3.7
卸売業	70	24	25	26	38	14	3
	100.0	34.3	35.7	37.1	54.3	20.0	4.3
小売業	86	14	32	35	49	6	4
	100.0	16.3	37.2	40.7	57.0	7.0	4.7
医療・福祉	173	12	49	83	110	10	15
	100.0	6.9	28.3	48.0	63.6	5.8	8.7
サービス業	148	19	49	72	89	10	5
	100.0	12.8	33.1	48.6	60.1	6.8	3.4
その他業種	154	41	45	72	78	20	14
	100.0	26.6	29.2	46.8	50.6	13.0	9.1

Q14-1 過去5年間の採用状況:新卒者

SA

	合計	毎年採用した	毎年ではないが採用した	採用がなかった
合計	1642	683	601	358
	100.0	41.6	36.6	21.8
建設業	175	55	83	37
	100.0	31.4	47.4	21.1
製造業	432	179	172	81
	100.0	41.4	39.8	18.8
運輸業	116	18	34	64
	100.0	15.5	29.3	55.2
卸売業	129	48	53	28
	100.0	37.2	41.1	21.7
小売業	123	68	33	22
	100.0	55.3	26.8	17.9
医療・福祉	220	121	80	19
	100.0	55.0	36.4	8.6
サービス業	211	77	67	67
	100.0	36.5	31.8	31.8
その他業種	215	106	72	37
	100.0	49.3	33.5	17.2

Q14-2 過去5年間の採用状況:中途採用者

SA

	合計	毎年採用した	毎年ではないが採用した	採用がなかった
合計	1685	879	747	59
	100.0	52.2	44.3	3.5
建設業	179	67	107	5
	100.0	37.4	59.8	2.8
製造業	446	189	241	16
	100.0	42.4	54.0	3.6
運輸業	127	74	49	4
	100.0	58.3	38.6	3.1
卸売業	133	46	84	3
	100.0	34.6	63.2	2.3
小売業	122	60	58	4
	100.0	49.2	47.5	3.3
医療・福祉	222	187	34	1
	100.0	84.2	15.3	0.5
サービス業	215	143	65	7
	100.0	66.5	30.2	3.3
その他業種	218	99	100	19
	100.0	45.4	45.9	8.7

Q15①-1 過去5年間採用者数:従業員_男女合計カテゴリSA

	合計	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
合計	1486	13	254	214	336	246	423
	100.0	0.9	17.1	14.4	22.6	16.6	28.5
建設業	168	1	51	36	38	17	25
	100.0	0.6	30.4	21.4	22.6	10.1	14.9
製造業	400	8	81	64	99	72	76
	100.0	2.0	20.3	16.0	24.8	18.0	19.0
運輸業	108	0	24	17	24	21	22
	100.0	0.0	22.2	15.7	22.2	19.4	20.4
卸売業	120	1	24	22	36	16	21
	100.0	0.8	20.0	18.3	30.0	13.3	17.5
小売業	107	1	9	10	20	18	49
	100.0	0.9	8.4	9.3	18.7	16.8	45.8
医療・福祉	187	1	3	16	29	37	101
	100.0	0.5	1.6	8.6	15.5	19.8	54.0
サービス業	186	0	27	25	34	32	68
	100.0	0.0	14.5	13.4	18.3	17.2	36.6
その他業種	191	1	31	22	53	32	52
	100.0	0.5	16.2	11.5	27.7	16.8	27.2

Q15①-2 過去5年間離職者数:従業員_男女合計カテゴリ SA

	合計	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
合計	1478	29	369	208	268	248	356
	100.0	2.0	25.0	14.1	18.1	16.8	24.1
建設業	168	3	75	29	29	12	20
	100.0	1.8	44.6	17.3	17.3	7.1	11.9
製造業	400	8	122	58	87	57	68
	100.0	2.0	30.5	14.5	21.8	14.3	17.0
運輸業	109	2	29	15	18	21	24
	100.0	1.8	26.6	13.8	16.5	19.3	22.0
卸売業	118	4	38	18	17	21	20
	100.0	3.4	32.2	15.3	14.4	17.8	16.9
小売業	104	3	9	16	14	17	45
	100.0	2.9	8.7	15.4	13.5	16.3	43.3
医療・福祉	186	0	10	21	32	46	77
	100.0	0.0	5.4	11.3	17.2	24.7	41.4
サービス業	184	5	40	20	30	32	57
	100.0	2.7	21.7	10.9	16.3	17.4	31.0
その他業種	189	4	42	28	39	40	36
	100.0	2.1	22.2	14.8	20.6	21.2	19.0

Q15②-1 過去5年間採用者数:正社員_男女合計カテゴリSA

	合計	0人	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
合計	1497	37	360	262	378	221	239
	100.0	2.5	24.0	17.5	25.3	14.8	16.0
建設業	171	5	57	37	39	13	20
	100.0	2.9	33.3	21.6	22.8	7.6	11.7
製造業	401	11	109	75	110	62	34
	100.0	2.7	27.2	18.7	27.4	15.5	8.5
運輸業	108	4	28	21	31	11	13
	100.0	3.7	25.9	19.4	28.7	10.2	12.0
卸売業	121	1	37	23	37	9	14
	100.0	0.8	30.6	19.0	30.6	7.4	11.6
小売業	108	3	15	18	24	22	26
	100.0	2.8	13.9	16.7	22.2	20.4	24.1
医療・福祉	186	1	21	19	42	41	62
	100.0	0.5	11.3	10.2	22.6	22.0	33.3
サービス業	190	7	53	35	37	29	29
	100.0	3.7	27.9	18.4	19.5	15.3	15.3
その他業種	193	5	37	32	54	30	35
	100.0	2.6	19.2	16.6	28.0	15.5	18.1

Q15②-2 過去5年間離職者数:正社員_男女合計カテゴリ SA

	合計	0人	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上
合計	1489 100.0	55 3.7	473 31.8	255 17.1	327 22.0	189 12.7	190 12.8
建設業	171 100.0	6 3.5	80 46.8	30 17.5	34 19.9	11 6.4	10 5.8
製造業	402 100.0	14 3.5	144 35.8	80 19.9	94 23.4	42 10.4	28 7.0
運輸業	110 100.0	4 3.6	36 32.7	17 15.5	25 22.7	13 11.8	15 13.6
卸売業	119 100.0	7 5.9	42 35.3	23 19.3	22 18.5	13 10.9	12 10.1
小売業	107 100.0	6 5.6	21 19.6	16 15.0	24 22.4	20 18.7	20 18.7
医療・福祉	185 100.0	0 0.0	29 15.7	21 11.4	47 25.4	41 22.2	47 25.4
サービス業	185 100.0	10 5.4	65 35.1	30 16.2	35 18.9	25 13.5	20 10.8
その他業種	190 100.0	8 4.2	52 27.4	35 18.4	42 22.1	22 11.6	31 16.3

Q16-1 過去10年間での解雇・退職勧奨の実施有無 SA

	合計	ある	ない
合計	1700 100.0	263 15.5	1437 84.5
建設業	181 100.0	40 22.1	141 77.9
製造業	450 100.0	103 22.9	347 77.1
運輸業	127 100.0	23 18.1	104 81.9
卸売業	138 100.0	18 13.0	120 87.0
小売業	125 100.0	11 8.8	114 91.2
医療・福祉	221 100.0	5 2.3	216 97.7
サービス業	215 100.0	32 14.9	183 85.1
その他業種	221 100.0	29 13.1	192 86.9

Q16-2① 月別不全による退職者数カテゴリ SA

	合計	0人	1人	2人	3~4人	5人以上
合計	1618 100.0	1053 65.1	255 15.8	122 7.5	102 6.3	86 5.3
建設業	175 100.0	136 77.7	24 13.7	7 4.0	4 2.3	4 2.3
製造業	439 100.0	302 68.8	74 16.9	34 7.7	18 4.1	11 2.5
運輸業	121 100.0	93 76.9	15 12.4	7 5.8	3 2.5	3 2.5
卸売業	134 100.0	89 66.4	29 21.6	6 4.5	6 4.5	4 3.0
小売業	117 100.0	65 55.6	19 16.2	15 12.8	5 4.3	13 11.1
医療・福祉	201 100.0	83 41.3	41 20.4	29 14.4	25 12.4	23 11.4
サービス業	197 100.0	139 70.6	22 11.2	10 5.1	17 8.6	9 4.6
その他業種	213 100.0	133 62.4	29 13.6	13 6.1	22 10.3	16 7.5

Q16-2② 人材不全による休職者数カテゴリー別 SA

	合計	0人	1人	2人	3~4人	5人以上
合計	1583	917	229	141	130	166
	100.0	57.9	14.5	8.9	8.2	10.5
建設業	167	126	16	11	6	8
	100.0	75.4	9.6	6.6	3.6	4.8
製造業	429	243	65	36	44	41
	100.0	56.6	15.2	8.4	10.3	9.6
運輸業	118	92	12	9	3	2
	100.0	78.0	10.2	7.6	2.5	1.7
卸売業	133	79	31	9	9	5
	100.0	59.4	23.3	6.8	6.8	3.8
小売業	116	60	18	11	8	19
	100.0	51.7	15.5	9.5	6.9	16.4
医療・福祉	196	97	34	24	14	27
	100.0	49.5	17.3	12.2	7.1	13.8
サービス業	197	106	29	16	17	29
	100.0	53.8	14.7	8.1	8.6	14.7
その他業種	208	105	24	25	25	29
	100.0	50.5	11.5	12.0	12.0	13.9

Q17-1 過去5年間の人材確保：正社員 SA

	合計	量(人数)・質ともに確保できている	量(人数)は確保できているが、質が確保できていない	質は確保できているが、量(人数)が確保できていない	量(人数)・質ともに確保できていない	該当する従業員がいない
合計	1689	361	519	197	599	13
	100.0	21.4	30.7	11.7	35.5	0.8
建設業	179	27	48	22	81	1
	100.0	15.1	26.8	12.3	45.3	0.6
製造業	452	108	175	37	127	5
	100.0	23.9	38.7	8.2	28.1	1.1
運輸業	125	20	25	23	56	1
	100.0	16.0	20.0	18.4	44.8	0.8
卸売業	138	39	48	10	41	0
	100.0	28.3	34.8	7.2	29.7	0.0
小売業	125	21	37	11	55	1
	100.0	16.8	29.6	8.8	44.0	0.8
医療・福祉	221	39	69	31	82	0
	100.0	17.6	31.2	14.0	37.1	0.0
サービス業	209	47	58	28	74	2
	100.0	22.5	27.8	13.4	35.4	1.0
その他業種	218	52	53	33	77	3
	100.0	23.9	24.3	15.1	35.3	1.4

Q17-2 過去5年間の人材確保：正社員以外 SA

	合計	量(人数)・質ともに確保できている	量(人数)は確保できているが、質が確保できていない	質は確保できているが、量(人数)が確保できていない	量(人数)・質ともに確保できていない	該当する従業員がいない
合計	1513	417	351	144	448	153
	100.0	27.6	23.2	9.5	29.6	10.1
建設業	138	45	14	10	38	31
	100.0	32.6	10.1	7.2	27.5	22.5
製造業	405	122	113	36	95	39
	100.0	30.1	27.9	8.9	23.5	9.6
運輸業	101	20	15	12	45	9
	100.0	19.8	14.9	11.9	44.6	8.9
卸売業	119	46	29	5	25	14
	100.0	38.7	24.4	4.2	21.0	11.8
小売業	116	24	27	10	47	8
	100.0	20.7	23.3	8.6	40.5	6.9
医療・福祉	215	40	69	26	75	5
	100.0	18.6	32.1	12.1	34.9	2.3
サービス業	198	49	44	24	61	20
	100.0	24.7	22.2	12.1	30.8	10.1
その他業種	202	63	36	21	59	23
	100.0	31.2	17.8	10.4	29.2	11.4

Q18 経営に関わる考えや取組について MA

合計	経営ビジョンがあり、従業員に浸透している	仕入先等に対して一方的なコストダウンを要請していない	苦情は即座に対処する仕組みが機能している	会社として地域の事業に参加している	事業や業績を急拡大しようとしている	採用は会社の経営理念に合う人材かを考慮している	仕事を任せることで従業員の力を伸ばしている	
合計	1636 100.0	792 48.4	674 41.2	998 61.0	612 37.4	225 13.8	696 42.5	396 24.2
建設業	178 100.0	75 42.1	82 46.1	99 55.6	81 45.5	28 15.7	58 32.6	43 24.2
製造業	441 100.0	224 50.8	198 44.9	280 63.5	160 36.3	68 15.4	171 38.8	112 25.4
運輸業	122 100.0	41 33.6	44 36.1	75 61.5	35 28.7	16 13.1	43 35.2	24 19.7
卸売業	130 100.0	68 52.3	54 41.5	71 54.6	21 16.2	12 9.2	56 43.1	38 29.2
小売業	117 100.0	68 58.1	58 49.6	84 71.8	45 38.5	12 10.3	55 47.0	34 29.1
医療・福祉	216 100.0	92 42.6	50 23.1	131 60.6	131 60.6	31 14.4	97 44.9	43 19.9
サービス業	204 100.0	93 45.6	81 39.7	111 54.4	69 33.8	29 14.2	90 44.1	45 22.1
その他業種	207 100.0	118 57.0	99 47.8	136 65.7	61 29.5	27 13.0	116 56.0	53 25.6

Q19-1 企業の競争力の源泉について SA

- A. 企業の競争力の源泉は従業員一人一人の働きにある
 B. 企業の競争力の源泉は経営者や少数の社員の力にある

	合計	Aに近い	Aにやや近い	どちらともいえない	Bにやや近い	Bに近い
合計	1699	574	666	265	144	50
	100.0	33.8	39.2	15.6	8.5	2.9
建設業	182	58	80	25	13	6
	100.0	31.9	44.0	13.7	7.1	3.3
製造業	455	129	176	71	63	16
	100.0	28.4	38.7	15.6	13.8	3.5
運輸業	126	36	53	25	9	3
	100.0	28.6	42.1	19.8	7.1	2.4
卸売業	138	48	57	20	10	3
	100.0	34.8	41.3	14.5	7.2	2.2
小売業	122	49	52	16	3	2
	100.0	40.2	42.6	13.1	2.5	1.6
医療・福祉	222	74	78	46	16	8
	100.0	33.3	35.1	20.7	7.2	3.6
サービス業	214	85	81	31	10	7
	100.0	39.7	37.9	14.5	4.7	3.3
その他業種	218	88	85	25	17	3
	100.0	40.4	39.0	11.5	7.8	1.4

Q19-2 社業の発展について SA

- A. 社業の発展のためには優秀な従業員の育成や処遇へ集中投資をするべき
 B. 社業の発展のためには従業員全体の育成や処遇を大切にすべき

	合計	Aに近い	Aにやや近い	どちらともいえない	Bにやや近い	Bに近い
合計	1699	92	299	387	661	260
	100.0	5.4	17.6	22.8	38.9	15.3
建設業	182	10	26	44	74	28
	100.0	5.5	14.3	24.2	40.7	15.4
製造業	453	20	94	108	181	50
	100.0	4.4	20.8	23.8	40.0	11.0
運輸業	128	10	22	26	49	21
	100.0	7.8	17.2	20.3	38.3	16.4
卸売業	137	5	27	35	50	20
	100.0	3.6	19.7	25.5	36.5	14.6
小売業	122	13	19	26	47	17
	100.0	10.7	15.6	21.3	38.5	13.9
医療・福祉	222	12	38	35	92	45
	100.0	5.4	17.1	15.8	41.4	20.3
サービス業	215	16	31	47	86	35
	100.0	7.4	14.4	21.9	40.0	16.3
その他業種	218	6	40	58	73	41
	100.0	2.8	18.3	26.6	33.5	18.8

Q19-3 賃金制度について SA

A. 長期勤続を奨励する賃金制度

B. その時々々の働きや成果に応じて払う賃金制度

	合計	Aに近い	Aにやや近い	どちらともいえな い	Bにやや近い	Bに近い
合計	1698	253	500	487	345	113
	100.0	14.9	29.4	28.7	20.3	6.7
建設業	182	28	48	56	40	10
	100.0	15.4	26.4	30.8	22.0	5.5
製造業	454	68	149	118	94	25
	100.0	15.0	32.8	26.0	20.7	5.5
運輸業	128	23	28	36	25	16
	100.0	18.0	21.9	28.1	19.5	12.5
卸売業	138	28	44	36	20	10
	100.0	20.3	31.9	26.1	14.5	7.2
小売業	121	11	38	33	31	8
	100.0	9.1	31.4	27.3	25.6	6.6
医療・福祉	222	41	71	70	32	8
	100.0	18.5	32.0	31.5	14.4	3.6
サービス業	213	27	65	58	50	13
	100.0	12.7	30.5	27.2	23.5	6.1
その他業種	218	25	51	71	51	20
	100.0	11.5	23.4	32.6	23.4	9.2

Q19-4 必要な人材について SA

A. 必要な人材は社内で育成・活用

B. 必要な人材は外部から能力・経験のある人を採用

	合計	Aに近い	Aにやや近い	どちらともいえな い	Bにやや近い	Bに近い
合計	1695	325	647	515	176	32
	100.0	19.2	38.2	30.4	10.4	1.9
建設業	181	29	74	58	19	1
	100.0	16.0	40.9	32.0	10.5	0.6
製造業	454	87	174	138	46	9
	100.0	19.2	38.3	30.4	10.1	2.0
運輸業	126	24	35	44	19	4
	100.0	19.0	27.8	34.9	15.1	3.2
卸売業	137	25	56	35	18	3
	100.0	18.2	40.9	25.5	13.1	2.2
小売業	121	30	61	25	5	0
	100.0	24.8	50.4	20.7	4.1	0.0
医療・福祉	222	42	86	71	21	2
	100.0	18.9	38.7	32.0	9.5	0.9
サービス業	214	41	85	63	16	9
	100.0	19.2	39.7	29.4	7.5	4.2
その他業種	217	43	72	73	26	3
	100.0	19.8	33.2	33.6	12.0	1.4

Q20-1 実施状況:専任の人事担当者を設けている SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1647	484	161	123	879
	100.0	29.4	9.8	7.5	53.4
建設業	179	53	13	11	102
	100.0	29.6	7.3	6.1	57.0
製造業	437	125	38	19	255
	100.0	28.6	8.7	4.3	58.4
運輸業	123	31	11	9	72
	100.0	25.2	8.9	7.3	58.5
卸売業	131	36	10	10	75
	100.0	27.5	7.6	7.6	57.3
小売業	118	40	11	12	55
	100.0	33.9	9.3	10.2	46.6
医療・福祉	216	62	32	24	98
	100.0	28.7	14.8	11.1	45.4
サービス業	211	71	21	18	101
	100.0	33.6	10.0	8.5	47.9
その他業種	210	61	19	19	111
	100.0	29.0	9.0	9.0	52.9

Q20-2 実施状況:働きぶりを評価し昇給や昇進に反映する仕組み SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1668	935	286	198	249
	100.0	56.1	17.1	11.9	14.9
建設業	180	116	23	19	22
	100.0	64.4	12.8	10.6	12.2
製造業	447	269	68	56	54
	100.0	60.2	15.2	12.5	12.1
運輸業	126	55	19	16	36
	100.0	43.7	15.1	12.7	28.6
卸売業	136	80	22	19	15
	100.0	58.8	16.2	14.0	11.0
小売業	116	70	19	13	14
	100.0	60.3	16.4	11.2	12.1
医療・福祉	216	81	45	27	63
	100.0	37.5	20.8	12.5	29.2
サービス業	210	120	40	26	24
	100.0	57.1	19.0	12.4	11.4
その他業種	214	134	41	20	19
	100.0	62.6	19.2	9.3	8.9

Q20-3 実施状況:社員への人事評価結果とその理由をフィードバックしている SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1662	537	270	219	636
	100.0	32.3	16.2	13.2	38.3
建設業	180	55	23	21	81
	100.0	30.6	12.8	11.7	45.0
製造業	443	154	67	62	160
	100.0	34.8	15.1	14.0	36.1
運輸業	123	25	13	15	70
	100.0	20.3	10.6	12.2	56.9
卸売業	134	42	24	22	46
	100.0	31.3	17.9	16.4	34.3
小売業	118	43	21	15	39
	100.0	36.4	17.8	12.7	33.1
医療・福祉	218	49	44	28	97
	100.0	22.5	20.2	12.8	44.5
サービス業	211	77	38	27	69
	100.0	36.5	18.0	12.8	32.7
その他業種	213	86	31	29	67
	100.0	40.4	14.6	13.6	31.5

Q20-4 実施状況:社員一人ひとりの育成計画を作成している SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1663 100.0	247 14.9	155 9.3	151 9.1	1110 66.7
建設業	180 100.0	24 13.3	13 7.2	12 6.7	131 72.8
製造業	441 100.0	86 19.5	47 10.7	47 10.7	261 59.2
運輸業	123 100.0	6 4.9	8 6.5	7 5.7	102 82.9
卸売業	134 100.0	13 9.7	12 9.0	10 7.5	99 73.9
小売業	119 100.0	15 12.6	13 10.9	10 8.4	81 68.1
医療・福祉	217 100.0	25 11.5	18 8.3	18 8.3	156 71.9
サービス業	211 100.0	36 17.1	22 10.4	20 9.5	133 63.0
その他業種	215 100.0	42 19.5	18 8.4	23 10.7	132 61.4

Q20-5 実施状況:管理職の評価項目に部下育成への取り組みを含めている SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1654 100.0	568 34.3	298 18.0	229 13.8	559 33.8
建設業	180 100.0	53 29.4	22 12.2	20 11.1	85 47.2
製造業	440 100.0	169 38.4	84 19.1	54 12.3	133 30.2
運輸業	123 100.0	30 24.4	17 13.8	16 13.0	60 48.8
卸売業	135 100.0	55 40.7	21 15.6	26 19.3	33 24.4
小売業	118 100.0	39 33.1	26 22.0	18 15.3	35 29.7
医療・福祉	217 100.0	55 25.3	35 16.1	37 17.1	90 41.5
サービス業	209 100.0	82 39.2	41 19.6	27 12.9	59 28.2
その他業種	209 100.0	79 37.8	46 22.0	26 12.4	58 27.8

Q20-6 実施状況:正社員以外の従業員について働きぶりを評価する仕組み SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1334 100.0	388 29.1	203 15.2	154 11.5	589 44.2
建設業	97 100.0	23 23.7	8 8.2	7 7.2	59 60.8
製造業	361 100.0	129 35.7	51 14.1	38 10.5	143 39.6
運輸業	91 100.0	21 23.1	12 13.2	5 5.5	53 58.2
卸売業	110 100.0	19 17.3	13 11.8	17 15.5	61 55.5
小売業	105 100.0	37 35.2	25 23.8	11 10.5	32 30.5
医療・福祉	205 100.0	44 21.5	36 17.6	26 12.7	99 48.3
サービス業	176 100.0	57 32.4	29 16.5	27 15.3	63 35.8
その他業種	172 100.0	53 30.8	27 15.7	20 11.6	72 41.9

Q20-7 実施状況：正社員以外の従業員から正社員への登用制度7SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1338	573	262	205	298
	100.0	42.8	19.6	15.3	22.3
建設業	96	42	10	13	31
	100.0	43.8	10.4	13.5	32.3
製造業	362	151	64	47	100
	100.0	41.7	17.7	13.0	27.6
運輸業	92	36	20	9	27
	100.0	39.1	21.7	9.8	29.3
卸売業	112	39	14	23	36
	100.0	34.8	12.5	20.5	32.1
小売業	106	41	34	17	14
	100.0	38.7	32.1	16.0	13.2
医療・福祉	206	108	47	37	14
	100.0	52.4	22.8	18.0	6.8
サービス業	176	83	38	24	31
	100.0	47.2	21.6	13.6	17.6
その他業種	171	67	32	31	41
	100.0	39.2	18.7	18.1	24.0

Q20-8 実施状況：正社員以外の従業員に能力開発の機会がある SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1333	416	201	150	566
	100.0	31.2	15.1	11.3	42.5
建設業	97	24	7	13	53
	100.0	24.7	7.2	13.4	54.6
製造業	360	116	34	42	168
	100.0	32.2	9.4	11.7	46.7
運輸業	90	21	17	2	50
	100.0	23.3	18.9	2.2	55.6
卸売業	111	28	11	14	58
	100.0	25.2	9.9	12.6	52.3
小売業	105	30	27	11	37
	100.0	28.6	25.7	10.5	35.2
医療・福祉	206	81	46	27	52
	100.0	39.3	22.3	13.1	25.2
サービス業	174	59	30	19	66
	100.0	33.9	17.2	10.9	37.9
その他業種	173	54	28	19	72
	100.0	31.2	16.2	11.0	41.6

Q20-9 実施状況：全社的に残業削減に取り組んでいるSA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1666	591	374	405	296
	100.0	35.5	22.4	24.3	17.8
建設業	179	50	30	52	47
	100.0	27.9	16.8	29.1	26.3
製造業	445	175	94	102	74
	100.0	39.3	21.1	22.9	16.6
運輸業	123	31	29	35	28
	100.0	25.2	23.6	28.5	22.8
卸売業	134	52	27	40	15
	100.0	38.8	20.1	29.9	11.2
小売業	119	39	36	32	12
	100.0	32.8	30.3	26.9	10.1
医療・福祉	218	92	53	44	29
	100.0	42.2	24.3	20.2	13.3
サービス業	212	68	47	56	41
	100.0	32.1	22.2	26.4	19.3
その他業種	213	76	47	43	47
	100.0	35.7	22.1	20.2	22.1

Q20-10 実施状況:年次有給休暇の取得を促進してい SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1673	457	323	344	549
	100.0	27.3	19.3	20.6	32.8
建設業	180	39	29	42	70
	100.0	21.7	16.1	23.3	38.9
製造業	446	123	74	79	170
	100.0	27.6	16.6	17.7	38.1
運輸業	125	27	20	31	47
	100.0	21.6	16.0	24.8	37.6
卸売業	136	31	22	38	45
	100.0	22.8	16.2	27.9	33.1
小売業	119	17	29	26	47
	100.0	14.3	24.4	21.8	39.5
医療・福祉	220	86	52	45	37
	100.0	39.1	23.6	20.5	16.8
サービス業	210	67	45	42	56
	100.0	31.9	21.4	20.0	26.7
その他業種	214	64	44	39	67
	100.0	29.9	20.6	18.2	31.3

Q20-11 実施状況:フレックスタイム制や短時間勤務制等の柔軟な労働時間制度を導入してい SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1668	298	220	194	956
	100.0	17.9	13.2	11.6	57.3
建設業	178	13	11	13	141
	100.0	7.3	6.2	7.3	79.2
製造業	447	85	57	42	263
	100.0	19.0	12.8	9.4	58.8
運輸業	122	17	13	14	78
	100.0	13.9	10.7	11.5	63.9
卸売業	135	18	12	12	93
	100.0	13.3	8.9	8.9	68.9
小売業	119	20	20	17	62
	100.0	16.8	16.8	14.3	52.1
医療・福祉	219	50	34	37	98
	100.0	22.8	15.5	16.9	44.7
サービス業	211	40	36	25	110
	100.0	19.0	17.1	11.8	52.1
その他業種	215	51	33	31	100
	100.0	23.7	15.3	14.4	46.5

Q20-12 実施状況:在宅勤務、ワイルドオフィスなど柔軟な勤務場所を設定してい SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1672	24	24	38	1586
	100.0	1.4	1.4	2.3	94.9
建設業	179	0	0	4	175
	100.0	0.0	0.0	2.2	97.8
製造業	448	9	7	7	425
	100.0	2.0	1.6	1.6	94.9
運輸業	121	0	2	3	116
	100.0	0.0	1.7	2.5	95.9
卸売業	137	2	4	4	127
	100.0	1.5	2.9	2.9	92.7
小売業	119	2	1	2	114
	100.0	1.7	0.8	1.7	95.8
医療・福祉	219	4	4	4	207
	100.0	1.8	1.8	1.8	94.5
サービス業	212	3	2	4	203
	100.0	1.4	0.9	1.9	95.8
その他業種	215	4	1	10	200
	100.0	1.9	0.5	4.7	93.0

Q20-13 実施状況:女性の採用拡大や登用促進など、ポジティブ・アクションを推進 SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1658 100.0	267 16.1	173 10.4	297 17.9	921 55.5
建設業	177 100.0	10 5.6	11 6.2	39 22.0	117 66.1
製造業	446 100.0	49 11.0	42 9.4	92 20.6	263 59.0
運輸業	122 100.0	10 8.2	8 6.6	18 14.8	86 70.5
卸売業	134 100.0	17 12.7	14 10.4	22 16.4	81 60.4
小売業	117 100.0	21 17.9	17 14.5	27 23.1	52 44.4
医療・福祉	217 100.0	96 44.2	29 13.4	16 7.4	76 35.0
サービス業	212 100.0	24 11.3	24 11.3	40 18.9	124 58.5
その他業種	212 100.0	38 17.9	22 10.4	41 19.3	111 52.4

Q20-14 実施状況:朝礼や社員全体会議での会社のビジョンを共有している SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1668 100.0	922 55.3	256 15.3	196 11.8	294 17.6
建設業	177 100.0	97 54.8	24 13.6	25 14.1	31 17.5
製造業	447 100.0	284 63.5	57 12.8	50 11.2	56 12.5
運輸業	121 100.0	49 40.5	16 13.2	19 15.7	37 30.6
卸売業	136 100.0	79 58.1	22 16.2	15 11.0	20 14.7
小売業	120 100.0	70 58.3	20 16.7	12 10.0	18 15.0
医療・福祉	220 100.0	115 52.3	39 17.7	23 10.5	43 19.5
サービス業	211 100.0	110 52.1	39 18.5	26 12.3	36 17.1
その他業種	213 100.0	108 50.7	31 14.6	23 10.8	51 23.9

Q20-15 実施状況:従業員の意見を吸い上げて改善・改革に結びつける仕組み SA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1669 100.0	743 44.5	324 19.4	285 17.1	317 19.0
建設業	178 100.0	72 40.4	32 18.0	32 18.0	42 23.6
製造業	446 100.0	244 54.7	75 16.8	61 13.7	66 14.8
運輸業	125 100.0	41 32.8	27 21.6	27 21.6	30 24.0
卸売業	134 100.0	54 40.3	23 17.2	24 17.9	33 24.6
小売業	119 100.0	47 39.5	31 26.1	15 12.6	26 21.8
医療・福祉	219 100.0	96 43.8	45 20.5	43 19.6	35 16.0
サービス業	211 100.0	91 43.1	47 22.3	41 19.4	32 15.2
その他業種	214 100.0	91 42.5	40 18.7	36 16.8	47 22.0

Q20-16 実施状況:職場の人間関係のトラブルを解決する仕組みがSA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1664	493	280	237	654
	100.0	29.6	16.8	14.2	39.3
建設業	177	41	18	19	99
	100.0	23.2	10.2	10.7	55.9
製造業	446	157	58	56	175
	100.0	35.2	13.0	12.6	39.2
運輸業	124	29	19	19	57
	100.0	23.4	15.3	15.3	46.0
卸売業	134	31	18	17	68
	100.0	23.1	13.4	12.7	50.7
小売業	119	35	21	17	46
	100.0	29.4	17.6	14.3	38.7
医療・福祉	218	62	48	37	71
	100.0	28.4	22.0	17.0	32.6
サービス業	212	61	48	39	64
	100.0	28.8	22.6	18.4	30.2
その他業種	212	73	42	27	70
	100.0	34.4	19.8	12.7	33.0

Q20-17 実施状況:新人に育成担当や相談者(メンター)を付けているSA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1667	439	241	254	733
	100.0	26.3	14.5	15.2	44.0
建設業	179	31	24	30	94
	100.0	17.3	13.4	16.8	52.5
製造業	446	123	53	50	220
	100.0	27.6	11.9	11.2	49.3
運輸業	122	19	11	28	64
	100.0	15.6	9.0	23.0	52.5
卸売業	136	31	16	21	68
	100.0	22.8	11.8	15.4	50.0
小売業	118	31	20	21	46
	100.0	26.3	16.9	17.8	39.0
医療・福祉	219	73	44	38	64
	100.0	33.3	20.1	17.4	29.2
サービス業	212	58	28	38	88
	100.0	27.4	13.2	17.9	41.5
その他業種	213	68	38	25	82
	100.0	31.9	17.8	11.7	38.5

Q20-18 実施状況:社員が仕事や配属先の希望を出せる仕組みがSA

	合計	10年以上 前から実 施してい る	5年以上 前から実 施してい る	4年以内 から実施 している	実施して いない
合計	1670	437	199	163	871
	100.0	26.2	11.9	9.8	52.2
建設業	179	42	9	18	110
	100.0	23.5	5.0	10.1	61.5
製造業	447	124	38	28	257
	100.0	27.7	8.5	6.3	57.5
運輸業	122	16	14	13	79
	100.0	13.1	11.5	10.7	64.8
卸売業	136	32	13	12	79
	100.0	23.5	9.6	8.8	58.1
小売業	119	30	20	17	52
	100.0	25.2	16.8	14.3	43.7
医療・福祉	219	62	38	19	100
	100.0	28.3	17.4	8.7	45.7
サービス業	212	57	33	27	95
	100.0	26.9	15.6	12.7	44.8
その他業種	213	72	29	28	84
	100.0	33.8	13.6	13.1	39.4

Q21 年間教育訓練費(万円)カテゴリ SA

	合計	0~10万円未満	10~50万円未満	50~100万円未満	100~300万円未満	300万円以上
合計	1330	192	270	177	322	369
	100.0	14.4	20.3	13.3	24.2	27.7
建設業	155	21	51	21	34	28
	100.0	13.5	32.9	13.5	21.9	18.1
製造業	360	53	73	56	87	91
	100.0	14.7	20.3	15.6	24.2	25.3
運輸業	101	24	29	17	20	11
	100.0	23.8	28.7	16.8	19.8	10.9
卸売業	112	24	24	14	27	23
	100.0	21.4	21.4	12.5	24.1	20.5
小売業	88	9	11	6	22	40
	100.0	10.2	12.5	6.8	25.0	45.5
医療・福祉	155	11	24	21	46	53
	100.0	7.1	15.5	13.5	29.7	34.2
サービス業	169	19	34	17	45	54
	100.0	11.2	20.1	10.1	26.6	32.0
その他業種	174	30	22	23	37	62
	100.0	17.2	12.6	13.2	21.3	35.6

Q21 年間教育訓練費(万円)対売上高比率カテゴリ SA

	合計	0~0.01%未満	0.01~0.03%未満	0.03~0.05%未満	0.05~0.1%未満	0.1~0.3%未満	0.3%以上
合計	1243	303	232	112	200	209	187
	100.0	24.4	18.7	9.0	16.1	16.8	15.0
建設業	146	31	38	19	23	22	13
	100.0	21.2	26.0	13.0	15.8	15.1	8.9
製造業	337	86	79	39	57	36	40
	100.0	25.5	23.4	11.6	16.9	10.7	11.9
運輸業	94	31	14	6	15	16	12
	100.0	33.0	14.9	6.4	16.0	17.0	12.8
卸売業	107	58	25	6	8	3	7
	100.0	54.2	23.4	5.6	7.5	2.8	6.5
小売業	83	21	16	7	16	15	8
	100.0	25.3	19.3	8.4	19.3	18.1	9.6
医療・福祉	130	13	6	5	22	48	36
	100.0	10.0	4.6	3.8	16.9	36.9	27.7
サービス業	162	23	25	15	27	35	37
	100.0	14.2	15.4	9.3	16.7	21.6	22.8
その他業種	168	38	22	15	30	31	32
	100.0	22.6	13.1	8.9	17.9	18.5	19.0

Q22 従業員の要望・満足度などの把握状況 SA

	合計	把握し、その結果を従業員にフィードバックしている	把握しているが、その結果を従業員へのフィードバックはしていない	把握していない
合計	1675	410	483	782
	100.0	24.5	28.8	46.7
建設業	178	47	44	87
	100.0	26.4	24.7	48.9
製造業	450	103	138	209
	100.0	22.9	30.7	46.4
運輸業	128	24	34	70
	100.0	18.8	26.6	54.7
卸売業	137	18	39	80
	100.0	13.1	28.5	58.4
小売業	118	33	44	41
	100.0	28.0	37.3	34.7
医療・福祉	215	65	54	96
	100.0	30.2	25.1	44.7
サービス業	212	56	62	94
	100.0	26.4	29.2	44.3
その他業種	217	58	64	95
	100.0	26.7	29.5	43.8

Q23-1 経営理念に共感・共鳴している従業員が多い SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分らない
合計	1679	240	832	188	189	230
	100.0	14.3	49.6	11.2	11.3	13.7
建設業	180	17	91	21	22	29
	100.0	9.4	50.6	11.7	12.2	16.1
製造業	453	62	212	52	60	67
	100.0	13.7	46.8	11.5	13.2	14.8
運輸業	126	12	49	25	19	21
	100.0	9.5	38.9	19.8	15.1	16.7
卸売業	134	21	74	11	9	19
	100.0	15.7	55.2	8.2	6.7	14.2
小売業	120	22	67	14	7	10
	100.0	18.3	55.8	11.7	5.8	8.3
医療・福祉	220	39	110	19	24	28
	100.0	17.7	50.0	8.6	10.9	12.7
サービス業	211	31	111	18	25	26
	100.0	14.7	52.6	8.5	11.8	12.3
その他業種	212	32	105	25	21	29
	100.0	15.1	49.5	11.8	9.9	13.7

Q23-2 上司と部下の意思疎通が円滑である SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分らない
合計	1681	155	966	209	232	119
	100.0	9.2	57.5	12.4	13.8	7.1
建設業	180	17	105	20	23	15
	100.0	9.4	58.3	11.1	12.8	8.3
製造業	451	34	251	61	79	26
	100.0	7.5	55.7	13.5	17.5	5.8
運輸業	127	12	68	23	16	8
	100.0	9.4	53.5	18.1	12.6	6.3
卸売業	136	10	84	15	15	12
	100.0	7.4	61.8	11.0	11.0	8.8
小売業	119	12	70	18	11	8
	100.0	10.1	58.8	15.1	9.2	6.7
医療・福祉	221	23	135	24	21	18
	100.0	10.4	61.1	10.9	9.5	8.1
サービス業	211	20	114	25	38	14
	100.0	9.5	54.0	11.8	18.0	6.6
その他業種	213	24	127	19	26	17
	100.0	11.3	59.6	8.9	12.2	8.0

Q23-3 従業員の能力向上意欲が高い SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分らない
合計	1680	132	839	286	303	120
	100.0	7.9	49.9	17.0	18.0	7.1
建設業	180	14	88	30	28	20
	100.0	7.8	48.9	16.7	15.6	11.1
製造業	451	30	209	84	102	26
	100.0	6.7	46.3	18.6	22.6	5.8
運輸業	128	5	44	36	33	10
	100.0	3.9	34.4	28.1	25.8	7.8
卸売業	134	8	71	24	21	10
	100.0	6.0	53.0	17.9	15.7	7.5
小売業	119	12	59	21	19	8
	100.0	10.1	49.6	17.6	16.0	6.7
医療・福祉	221	21	129	28	30	13
	100.0	9.5	58.4	12.7	13.6	5.9
サービス業	211	23	109	31	35	13
	100.0	10.9	51.7	14.7	16.6	6.2
その他業種	213	18	117	29	32	17
	100.0	8.5	54.9	13.6	15.0	8.0

Q23-4 従業員からの改善提案などが多く出される SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分からな い
合計	1675	136	666	417	368	88
	100.0	8.1	39.8	24.9	22.0	5.3
建設業	178	12	65	44	46	11
	100.0	6.7	36.5	24.7	25.8	6.2
製造業	452	64	187	87	94	20
	100.0	14.2	41.4	19.2	20.8	4.4
運輸業	126	6	49	40	29	2
	100.0	4.8	38.9	31.7	23.0	1.6
卸売業	135	6	45	45	32	7
	100.0	4.4	33.3	33.3	23.7	5.2
小売業	119	4	51	32	27	5
	100.0	3.4	42.9	26.9	22.7	4.2
医療・福祉	221	12	86	69	41	13
	100.0	5.4	38.9	31.2	18.6	5.9
サービス業	210	13	82	49	53	13
	100.0	6.2	39.0	23.3	25.2	6.2
その他業種	211	17	91	45	43	15
	100.0	8.1	43.1	21.3	20.4	7.1

Q23-5 従業員の仕事への意欲が高い SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分からな い
合計	1681	189	948	226	209	109
	100.0	11.2	56.4	13.4	12.4	6.5
建設業	179	25	106	20	14	14
	100.0	14.0	59.2	11.2	7.8	7.8
製造業	451	49	246	59	72	25
	100.0	10.9	54.5	13.1	16.0	5.5
運輸業	128	7	74	24	16	7
	100.0	5.5	57.8	18.8	12.5	5.5
卸売業	135	17	74	25	11	8
	100.0	12.6	54.8	18.5	8.1	5.9
小売業	120	12	67	20	11	10
	100.0	10.0	55.8	16.7	9.2	8.3
医療・福祉	221	20	122	33	32	14
	100.0	9.0	55.2	14.9	14.5	6.3
サービス業	211	25	125	23	24	14
	100.0	11.8	59.2	10.9	11.4	6.6
その他業種	213	31	119	21	28	14
	100.0	14.6	55.9	9.9	13.1	6.6

Q23-6 従業員1人当たりの時間当たり生産性が高い SA

	合計	そう思う	ややそう 思う	そう思わ ない	あまりそ う思わな い	分からな い
合計	1677	117	563	480	355	162
	100.0	7.0	33.6	28.6	21.2	9.7
建設業	180	16	66	43	36	19
	100.0	8.9	36.7	23.9	20.0	10.6
製造業	450	27	175	117	102	29
	100.0	6.0	38.9	26.0	22.7	6.4
運輸業	126	6	42	39	28	11
	100.0	4.8	33.3	31.0	22.2	8.7
卸売業	136	12	33	48	31	12
	100.0	8.8	24.3	35.3	22.8	8.8
小売業	120	8	31	44	27	10
	100.0	6.7	25.8	36.7	22.5	8.3
医療・福祉	220	13	61	70	42	34
	100.0	5.9	27.7	31.8	19.1	15.5
サービス業	210	17	75	58	42	18
	100.0	8.1	35.7	27.6	20.0	8.6
その他業種	212	18	71	54	43	26
	100.0	8.5	33.5	25.5	20.3	12.3

Q23-7 従業員の子どもが入社することがよくある SA

	合計	そう思う	ややそう思う	そう思わない	あまりそう思わない	分からない
合計	1672 100.0	54 3.2	254 15.2	626 37.4	530 31.7	208 12.4
建設業	178 100.0	5 2.8	31 17.4	74 41.6	53 29.8	15 8.4
製造業	451 100.0	15 3.3	79 17.5	156 34.6	148 32.8	53 11.8
運輸業	126 100.0	5 4.0	21 16.7	44 34.9	36 28.6	20 15.9
卸売業	135 100.0	3 2.2	14 10.4	61 45.2	41 30.4	16 11.9
小売業	119 100.0	2 1.7	20 16.8	36 30.3	46 38.7	15 12.6
医療・福祉	220 100.0	16 7.3	45 20.5	73 33.2	61 27.7	25 11.4
サービス業	210 100.0	2 1.0	20 9.5	88 41.9	70 33.3	30 14.3
その他業種	210 100.0	6 2.9	21 10.0	87 41.4	66 31.4	30 14.3

Q24 働きやすい職場環境の整備に関する表彰・認定等MA

	合計	日本でいちばん大切にしたい会社大賞	職業能力開発関係厚生労働大臣表彰	キャリア支援企業表彰	障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰	高齢者雇用開発コンテスト	はたらく母子家庭・父子家庭応援企業表彰	ワーク企業アワード*	均等・両立推進企業表彰	くるみん認定
合計	1455 100.0	10 0.7	23 1.6	14 1.0	65 4.5	26 1.8	2 0.1	1 0.1	42 2.9	94 6.5
建設業	153 100.0	0 0.0	3 2.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 2.6
製造業	399 100.0	2 0.5	17 4.3	5 1.3	28 7.0	11 2.8	1 0.3	0 0.0	10 2.5	29 7.3
運輸業	112 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.4
卸売業	113 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.7
小売業	92 100.0	1 1.1	1 1.1	0 0.0	5 5.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.2	2 2.2
医療・福祉	190 100.0	1 0.5	0 0.0	2 1.1	9 4.7	4 2.1	0 0.0	1 0.5	16 8.4	17 8.9
サービス業	189 100.0	2 1.1	0 0.0	3 1.6	11 5.8	4 2.1	1 0.5	0 0.0	5 2.6	10 5.3
その他業種	188 100.0	3 1.6	1 0.5	2 1.1	7 3.7	5 2.7	0 0.0	0 0.0	8 4.3	22 11.7

	ダイバーシティ経営企業100選	その他国の表彰・認定等	その他自治体の表彰・認定等	認定・表彰を受けたことはない
合計	6 0.4	72 4.9	201 13.8	1026 70.5
建設業	1 0.7	6 3.9	21 13.7	121 79.1
製造業	2 0.5	25 6.3	63 15.8	250 62.7
運輸業	0 0.0	10 8.9	13 11.6	86 76.8
卸売業	0 0.0	2 1.8	10 8.8	100 88.5
小売業	0 0.0	7 7.6	11 12.0	68 73.9
医療・福祉	1 0.5	8 4.2	26 13.7	127 66.8
サービス業	0 0.0	8 4.2	31 16.4	129 68.3
その他業種	1 0.5	6 3.2	25 13.3	132 70.2

Q25 表彰・認定等を受けたことによる効果 MA

	合計	新卒採用の応募が増加した	中途採用の応募が増加した	従業員の定着率が向上した	従業員の意欲・士気が向上した	生産性の向上、業務効率化の推進が進んだ	業務の質が向上した	職場環境・人間関係が改善された	従業員に働きやすい職場環境の整備に関する意識が広まった	顧客等とコミュニケーションがしやすくなった
合計	431	36	17	38	78	20	33	24	116	39
	100.0	8.4	3.9	8.8	18.1	4.6	7.7	5.6	26.9	9.0
建設業	32	1	1	2	6	0	0	1	8	0
	100.0	3.1	3.1	6.3	18.8	0.0	0.0	3.1	25.0	0.0
製造業	149	10	4	14	26	6	7	7	31	19
	100.0	6.7	2.7	9.4	17.4	4.0	4.7	4.7	20.8	12.8
運輸業	28	1	0	1	7	0	5	1	6	3
	100.0	3.6	0.0	3.6	25.0	0.0	17.9	3.6	21.4	10.7
卸売業	13	3	0	0	1	0	1	0	5	2
	100.0	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	38.5	15.4
小売業	23	1	0	0	2	0	1	0	2	3
	100.0	4.3	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0
医療・福祉	64	8	5	10	11	3	10	7	30	3
	100.0	12.5	7.8	15.6	17.2	4.7	15.6	10.9	46.9	4.7
サービス業	60	3	4	2	12	6	4	3	15	6
	100.0	5.0	6.7	3.3	20.0	10.0	6.7	5.0	25.0	10.0
その他業種	57	8	2	8	11	4	4	5	19	3
	100.0	14.0	3.5	14.0	19.3	7.0	7.0	8.8	33.3	5.3

	会社の知名度が向上した	商品・サービスの売上が向上した	入札で加えられる競争力が高まった	その他	特にない	分からない
合計	114	5	14	6	114	63
	26.5	1.2	3.2	1.4	26.5	14.6
建設業	6	0	8	0	10	5
	18.8	0.0	25.0	0.0	31.3	15.6
製造業	44	1	0	1	46	23
	29.5	0.7	0.0	0.7	30.9	15.4
運輸業	7	0	0	0	9	3
	25.0	0.0	0.0	0.0	32.1	10.7
卸売業	3	0	0	1	2	2
	23.1	0.0	0.0	7.7	15.4	15.4
小売業	2	1	1	0	5	7
	8.7	4.3	4.3	0.0	21.7	30.4
医療・福祉	16	2	0	0	12	9
	25.0	3.1	0.0	0.0	18.8	14.1
サービス業	19	1	5	2	12	9
	31.7	1.7	8.3	3.3	20.0	15.0
その他業種	15	0	0	2	18	4
	26.3	0.0	0.0	3.5	31.6	7.0

3. 本論の分析についての統計的検証

本文のグラフ（一部）について、差の検定を行った。結果は以下の通り。

○図表 0-2：【『10 年以上前から実施』の割合】

	(a)評価・キャリア支援	(b)非正規キャリア支援	(c)WLB、女性活用	(d)その他の人材マネジメント
「従業員・顧客満足度重視」と「従業員満足度重視」	**			**
「従業員・顧客満足度重視」と「顧客満足度重視」				**
「従業員・顧客満足度重視」と「その他」	**	**	**	**

【『10 年以上前+5 年以上前から実施』の割合】

	(a)評価・キャリア支援	(b)非正規キャリア支援	(c)WLB、女性活用	(d)その他の人材マネジメント
「従業員・顧客満足度重視」と「従業員満足度重視」				**
「従業員・顧客満足度重視」と「顧客満足度重視」	**	**	**	**
「従業員・顧客満足度重視」と「その他」	**	**	**	**

**：5%水準、*：10%水準

○図表 0-4：経営方針別の差の検定（t 検定）を行った結果、「従業員・顧客満足度重視」企業と他の企業との間には、いずれも 5%水準で差があることが示された。

○図表 0-5：施策の実施状況別に差の検定（t 検定）を行った結果、いずれも 5%水準で差があることが示された。

○図表 0-10：雇用管理施策の実施状況による業績についての差の検定（t 検定）結果の概要

【(a)評価・キャリア支援施策】

	売上高営業利益率の増減状況：10 年前～5 年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5 年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5 年前【10 年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10 年前に比べて増加】	売上高の水準：5 年前【10 年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10 年前に比べて増加】
『10 年以上前から実施』対『5 年以上前から実施』						*
『10 年以上前から実施』対『4 年以内から実施』		**				*
『10 年以上前から実施』対『実施していない』	**	**	*	**		**
『5 年以上前から実施』対『4 年以内から実施』		**				
『5 年以上前から実施』対『実施していない』		**				
『4 年以内から実施』対『実施していない』						

【(b)非正規キャリア支援】

	売上高営業利益率の増減状況：10年前～5年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5年前【10年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10年前に比べて増加】	売上高の水準：5年前【10年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10年前に比べて増加】
『10年以上前から実施』と『5年以上前から実施』						
『10年以上前から実施』と『4年以内から実施』						*
『10年以上前から実施』と『実施していない』			*			
『5年以上前から実施』と『4年以内から実施』						
『5年以上前から実施』と『実施していない』	**		**	*		
『4年以内から実施』と『実施していない』	*		**			**

【(c)WLB、女性活用】

	売上高営業利益率の増減状況：10年前～5年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5年前【10年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10年前に比べて増加】	売上高の水準：5年前【10年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10年前に比べて増加】
『10年以上前から実施』と『5年以上前から実施』					**	**
『10年以上前から実施』と『4年以内から実施』					**	**
『10年以上前から実施』と『実施していない』					**	**
『5年以上前から実施』と『4年以内から実施』		**				
『5年以上前から実施』と『実施していない』		**	**		**	
『4年以内から実施』と『実施していない』						

【(d)その他の人材マネジメント】

	売上高営業利益率の増減状況：10年前～5年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5年前【10年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10年前に比べて増加】	売上高の水準：5年前【10年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10年前に比べて増加】
『10年以上前から実施』と『5年以上前から実施』		**	**			
『10年以上前から実施』と『4年以内から実施』	**	**	**	**	**	*
『10年以上前から実施』と『実施していない』	**	**	**	**	**	
『5年以上前から実施』と『4年以内から実施』			**		*	
『5年以上前から実施』と『実施していない』			**	**		
『4年以内から実施』と『実施していない』						

**：5%水準、*：10%水準

○図表 0-11：雇用管理施策の実施状況による人材確保（正社員）についての差の検定（t検定）結果の概要

	(a)評価・キャリア支援	(b)非正規キャリア支援	(c)WLB、女性活用	(d)その他の人材マネジメント
『10年以上前から実施』と『5年以上前から実施』	**		**	**
『10年以上前から実施』と『4年以内から実施』	**	**	**	**
『10年以上前から実施』と『実施していない』	**		**	**
『5年以上前から実施』と『4年以内から実施』			**	**
『5年以上前から実施』と『実施していない』	*		**	**
『4年以内から実施』と『実施していない』			**	**

**：5%水準、*：10%水準

○図表 0-12：人事目標の達成度合いによる業績についての差の検定（t検定）結果の概要

	売上高営業利益率の増減状況：10年前～5年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5年前【10年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10年前に比べて増加】	売上高の水準：5年前【10年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10年前に比べて増加】
『そう思う』と『分からない』						*
『そう思う』と『あまりそう思わない』		*				**
『そう思う』と『そう思わない』		*				**
『ややそう思う』と『分からない』	**			**	**	**
『ややそう思う』と『あまりそう思わない』	**	**		**		**
『ややそう思う』と『そう思わない』		**	*	**		**

**：5%水準、*：10%水準

○図表 0-13：人事目標の達成度合い別に「量（人数）・質ともに確保できている」とする割合の差の検定（t検定）を行った結果、いずれも5%水準で差があることが示された。

○図表 0-14：経営方針による業績についての差の検定（t検定）結果の概要

	売上高営業利益率の増減状況：10年前～5年前【増加傾向】	売上高営業利益率の増減状況：5年前～現在【増加傾向】	従業員数の水準：5年前【10年前に比べて増加】	従業員数の水準：現在【10年前に比べて増加】	売上高の水準：5年前【10年前に比べて増加】	売上高の水準：現在【10年前に比べて増加】
「従業員・顧客満足度重視」と「従業員満足度重視」		**				
「従業員・顧客満足度重視」と「顧客満足度重視」	*	*	**	**	**	**
「従業員・顧客満足度重視」と「その他」			**	**	**	**
「従業員満足度重視」と「顧客満足度重視」	**	**		*		**
「従業員満足度重視」と「その他」	**	**	**	**		**
「顧客満足度重視」と「その他」				**		

**：5%水準、*：10%水準

○図表 0-15

	「量(人数)・質ともに確保できている」とする割合
「従業員・顧客満足度重視」と「従業員満足度重視」	**
「従業員・顧客満足度重視」と「顧客満足度重視」	
「従業員・顧客満足度重視」と「その他」	**
「従業員満足度重視」と「顧客満足度重視」	
「従業員満足度重視」と「その他」	
「顧客満足度重視」と「その他」	

** : 5%水準、* : 10%水準

平成 27 年度「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に関する調査研究事業」

報告書

平成 28 年 3 月 発行

厚生労働省 職業安定局 雇用政策課

〒100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2

< 調査委託先 >

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社